

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2025年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	労働諸費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	勤労者にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆他市における技能功労表彰制度の基準は、相模原市は経験年数が30年以上かつ年齢が満60歳以上の方、立川市は経験年数が30年以上かつ年齢が満55歳以上の方です。町田市は経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方と、他市と比較して緩やかな表彰基準となっています。
所管事務	◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度は、従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながることから、引き続き団体等が推薦しやすいように工夫する必要があります。
- ◆労働関連セミナー等は、多くの方に参加いただけるよう、市主催セミナーを実施するとともに、関連機関との連携を強化する必要があります。
- ◆（一財）町田市勤労者福祉サービスセンターが策定した中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行うことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）		中長期的な取り組み（3～5年）	
◆技能功労表彰制度は、他市の状況等を踏まえて内容を見直し、団体等からの推薦を後押しします。 ◆労働関連セミナー等は、市主催セミナーの実施に加え、関連機関と相互に情報共有を行います。		◆（一財）町田市勤労者福祉サービスセンターの加入事業所数減少を抑制するため、中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行います。	
取組状況	個別取組	○ 技能功労表彰制度について、関連団体等への推薦依頼やイベント等での技能職団体への事業周知を行いました。	
	○	○ 市主催のセミナーを継続して実施したことに加え、関係機関に働きかけを行い、新たに共催でシニア向けの就職イベントを実施しました。	
	○	○ 勤労者福祉サービスセンターが中期経営計画に沿って事業を展開できるよう定期的に促し、センターの事業の進捗を確認しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	22	8	17		(2026年度)	
勤労者福祉サービスセンター加入事業所数	事業所	目標	810	739	739	739	739	勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所数
		実績	708	686	674		(2028年度)	
労働関連セミナー等の参加者数	人	目標	700	700	700	700	700	就職面接会、採用説明会、労働関連セミナー等の参加人数
		実績	711	688	772		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆技能功労表彰では、11団体から推薦のあった17名を表彰し、町田市の産業を支える技能功労者の多大な功績を称えました。
- ◆市では、（一財）町田市勤労者福祉サービスセンターへの新規会員獲得のため、関連機関等への情報提供やイベント時におけるチラシ設置等を通して、センターの周知を行いました。
- ◆労働関連セミナー等の参加者数は、市主催セミナーや共催イベントを実施し、参加者数が84名増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	15,049	15,214	14,746	△ 468	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	483	134	85	△ 49		保険料	0	0	0	0
	物件費	43	82	88	6		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	21,100	21,468	21,477	9		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 48,116	△ 39,816	△ 38,705	1,111
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,924	3,052	2,394	△ 658		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	48,116	39,816	38,705	△ 1,111		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 48,116	△ 39,816	△ 38,705	1,111
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 48,116	△ 39,816	△ 38,705	1,111

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	就職面接会施設使用料 59千円 市主催セミナー施設使用料 29千円	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金 21,000千円 働き方セミナー等への事業協力謝礼 350千円 町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 127千円
主な増減理由	就職面接会施設使用料が、実施会場の増加により、16千円増加。市主催セミナー施設使用料が、会場を変更したことにより、10千円減少。	働き方セミナー等への事業協力謝礼が、アンケート調査の内容変更等により、20千円減少。町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金が、被表彰者の増加等により、29千円増加。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			1,626	1,608	△ 18	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			1,626	1,608	△ 18
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			15,099	14,942	△ 157
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			15,099	14,942	△ 157
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			16,725	16,550	△ 175	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 13,725	△ 13,550	175
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			3,000	3,000	0	純資産の部合計			△ 13,725	△ 13,550	175		
資産の部合計			3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計			3,000	3,000			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	特になし
主な増減理由	増減なし	特になし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

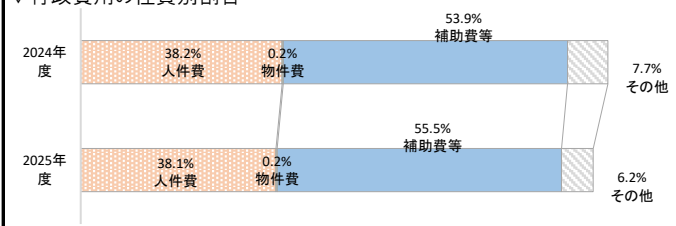
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	38,881	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 38,881	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 38,881	
			一般財源充当調整額	38,881	

5.財務構造分析

6.個別分析

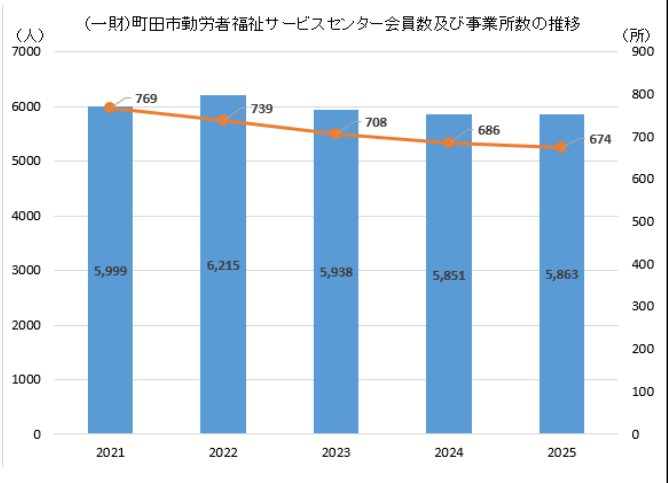
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	労働行政事務	1.2					1.2	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2
2024年度 歳出目 合計		1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆技能功労者表彰制度は、団体や事業者への周知を強化したことで、表彰者数が9名増加しました。
- ◆労働関連セミナー等は、関連機関の積極的な連携を促したことで、実施事業数が2事業増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆(公財)東京しごと財団が行っている講師派遣制度の活用や、町田商工会議所と役割分担しながら事業を進めたことにより、時間外勤務手当を49千円抑えることができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度は、従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながることから、引き続き団体等が推薦しやすいように工夫する必要があります。
- ◆労働関連セミナー等は、多くの方に参加いただけるよう、市主催セミナーを実施するとともに、関係機関との連携を強化する必要があります。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターが策定した中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆技能功労表彰制度は、表彰基準等を見直し、団体等からの推薦を後押しします。 ◆労働関連セミナー等は、市主催セミナーの実施に加え、関係機関と相互に情報共有を行います。	◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの加入事業所数減少を抑制するため、中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行います。

2025年度 課別行政評価シート

経済観光部

課名

産業政策課

歳出目名

商工業振興費

事業類型

a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。 地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。	他自治体の取り組み等	◆東京都認定インキュベーション施設は多摩26市に6施設あり、そのうち2施設(町田新産業創造センター、BUSO AGORA)が町田市にあります。◆関東の都県・政令市を除く自治体で、日本弁理士会と知的財産権支援に係る協定締結しているのは町田市のみです。◆市区町村単位で都内初の事業承継推進ネットワークを組織するなど、町田商工会議所等の関係支援機関と連携し、産業振興を推進しています。
所管事務	◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆中心市街地活性化に関すること		

2.2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆社会経済状況の変化に柔軟に対応しながら、国や東京都の動向を注視し、事業者の様々なチャレンジを促進・支援することが必要です。◆関係支援機関と連携し、引き続き、事業者の様々なチャレンジを促進・支援するとともに、必要な情報を事業者に届けることが必要です。◆原町田大通りでは、滞留空間「はっとterrace」や町田駅前交流拠点「はっとまちだ」が完成し、日常的な憩いの空間として運用を開始しました。今後は、(株)町田まちづくり公社とともに、賑わい創出に向けた事業を実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に掲げる個別施策の目標達成に向け、事業者に必要な情報が届くように、関係支援機関と連携し、積極的に情報発信を行います。◆原町田大通りにおいて、滞在環境を整えるとともに、季節に応じたイベントを実施し、憩いと賑わいを創出します。		◆町田市の産業を取り巻く現状と課題を踏まえ、「町田市産業振興計画19-28」の次期計画を策定します。◆中心市街地開発推進計画の進捗に合わせ、まちに関わる方々と対話を重ね、商店街の賑わい向上につなげます。	
取組状況	個別取組		
○	○ 様々なツールを活用して情報発信を行うとともに、各事業の関係者や関係支援機関等と連携した情報発信も行いました。		
	○ 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に基づき、関係支援機関と連携し、事業者のチャレンジを促進・支援しました。		
	○ 原町田大通りの「はっとterrace」や「はっとまちだ」において、滞在環境の向上やイベント実施による賑わいを創出しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「町田創業プロジェクト」の証明書発行数	件	目標	180	190	190	190	190	「町田創業プロジェクト」による支援を受けた方に発行する各種特典を受けるための証明書発行数
		実績	190	190	176		(2026年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	20	30	30	30	30	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	30	36	34		(2026年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	346,000	346,000	346,000	346,000	346,000	ベデストリアンデッキ上全8地点の機械計測による1日平均の歩行者通行量の合計
		実績	286,500	290,472	305,403		(2030年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は2024年度と比較して14件減少したものの、2020年度の142件と比較すると、高い水準を維持しています。◆ものづくり事業者の産業見本市出展件数は、予算上限に達した時点(9月末)で受付を終了したため、2024年度と比較して2件減少しています。関係支援機関に積極的に情報発信したことにより、4月から継続的な申請が寄せられました。◆中心市街地の歩行者通行量について、2024年度と比較して14,931人増加したものの、コロナ禍前の2019年度331,593人と比較すると△26,190人であり、以前の水準に未だ回復していない状況です。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	136,775	137,702	149,218	11,516	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,416	7,206	6,003	△ 1,203		保険料	0	0	0	0
	物件費	102,701	82,332	72,654	△ 9,678		国庫支出金	586,391	18,766	0	△ 18,766
	うち委託料	70,339	50,309	43,700	△ 6,609		都支支出金	41,866	64,989	39,579	△ 25,410
	維持補修費	205,531	355,983	204,787	△ 151,196		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	13,565	11,477	13,584	2,107
	補助費等	912,443	387,311	389,469	2,158		その他	188,172	176,631	175,569	△ 1,062
	減価償却費	40,664	34,094	36,713	2,619		行政収入 小計(a)	829,994	271,863	228,732	△ 43,131
	不納欠損引当金繰入額	36	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 580,897	△ 754,160	△ 657,624	96,536
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,741	28,601	33,515	4,914		金融収支差額(d)	△ 1,372	△ 1,102	△ 1,218	△ 116
	行政費用 小計(b)	1,410,891	1,026,023	886,356	△ 139,667		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 582,269	△ 755,262	△ 658,842	96,420
	特別費用(g)	0	4,446	0	△ 4,446		特別収入(f)	8,277	31	859	828
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	8,277	△ 4,415	859	5,274		当期収支差額(e)+(h)	△ 573,992	△ 759,677	△ 657,983	101,694

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ光熱水費 16,896千円	町田ターミナルプラザ修繕工事負担金 114,177千円	
	原町田一丁目第2駐車場用地借上料 10,226千円	プラザ町田修繕負担金 38,630千円	
主な増減理由	プラザ町田普通財産管理委託料 9,336千円	原町田一丁目駐車場外周フェンス等設置工事 19,380千円	
	町田市文化交流センター指定管理委託料 6,552千円 など	町田新産業創造センターGHP空調設備改修工事 9,022千円 など	
決算額の主な内訳	事務処理等委託料が、町田市商店街チャレンジ戦略支援事業補助金事務委託廃止により6,400千円皆減。用地借上料が、原町田一丁目第2駐車場土地賃貸借契約の終了により3,393千円減少。	整備工事費が、原町田大通り滞留空間等整備工事が2024年度に完了したことにより120,976千円皆減。設置工事費が、原町田一丁目駐車場の営業終了に伴う外周フェンス等設置工事により19,380千円皆増。	
勘定科目	補助費等		都支支出金
	町田市中小企業融資利子補助金 157,291千円	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 83,516千円	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 22,310千円
決算額の主な内訳	町田市商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 41,913千円	町田商工会議所補助金 22,500千円 など	地域産業活力創出支援事業計画事業補助金 14,337千円
	町田商工会議所補助金 22,500千円 など	地域産業成長支援事業広域連携事業費補助金 500千円	東京都地域連携型商店街事業費補助金 2,432千円
主な増減理由	地域経済循環創造事業補助金が、交付対象事業の終了により、23,756千円皆減。町田市中小企業融資利子補助金が、融資申込者の増加により、14,708千円増加。	東京都市町村総合交付金が、原町田大通り滞留空間等整備工事の完了により26,000千円皆減。地域産業活力創出支援事業計画事業補助金が補助対象経費の増により、1,184千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	8,241	20,168	11,927	流動負債	46,464	48,024	1,560	
	不納欠損引当金	△ 866	△ 7	859	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	33,056	33,330	274	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,582,361	4,545,647	△ 36,714	賞与引当金	13,408	14,694	1,286
		土地	3,874,477	3,874,477	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,410,670	2,410,670	0	固定負債	248,772	225,955	△ 22,817
		建物減価償却累計額	△ 1,801,777	△ 1,831,927	△ 30,150	地方債	127,714	94,384	△ 33,330
		工作物(取得価額)	414,350	414,350	0	退職手当引当金	121,058	131,571	10,513
		工作物減価償却累計額	△ 315,359	△ 321,923	△ 6,564	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	295,236	273,979	△ 21,257
		有形固定資産	0	0	0	純資産	6,689,500	6,686,829	△ 2,671
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,395,000	2,395,000	0	純資産の部合計	6,689,500	6,686,829	△ 2,671	
資産の部合計		6,984,736	6,960,808	△ 23,928	負債及び純資産の部合計	6,984,736	6,960,808	△ 23,928	

④貸借対照表の特徴的事項

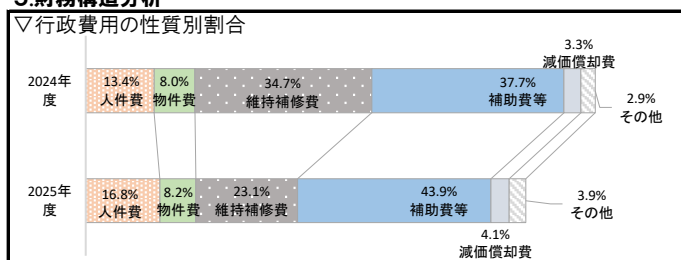
勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	工事費弁償金 11,700千円 行政財産貸付料(店舗等) 5,967千円 光熱水費使用料 2,089千円 など	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 整備計画事業用地 70,524千円 など	商店街区街路灯 280,268千円 原町田大通り滞留空間「はっとterrace」 39,103千円 など
主な増減理由	工事費弁償金について、ターミナルプラザ店舗EF区画の原状回復工事にかかる弁償金が未納のため11,700千円皆増。	増減なし	減価償却により、6,564千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	216,805	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	839,061	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	33,056
行政サービス活動収支差額(a)	△ 622,256	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 33,056
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 655,312
				一般財源充当調整額	655,312

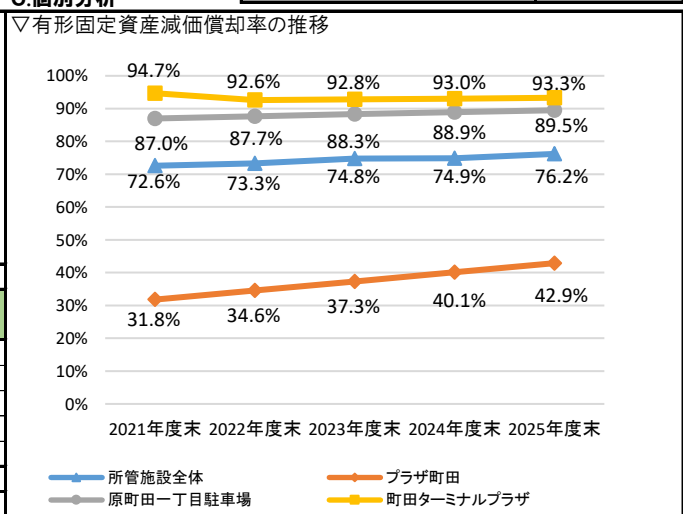
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
総務事務	4.5		0.1			4.6	4.3
商工事務	8.2			1.0		9.2	8.1
中心市街地活性化事務	4.1					4.1	4.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	16.8	0.0	0.0	1.1	0.0	17.9	16.7
2024年度 歳出目 合計	15.8	0.0	0.0	0.9	0.0	16.7	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2024年度にスタートした「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画では、関係支援機関と連携して事業者のチャレンジを支援した結果、ものづくり事業者の産業見本市出展件数など、全58の個別施策のうち45の個別施策が予定どおりに進んでおり、町田市産業振興計画推進委員会においても一定の評価をいただきました。◆中心市街地歩行者通行量について、2024年度から2025年度は14,931人(5.1%)の増加と、2023年度から2024年度の増加幅と比較し約4倍となりました。商店会や事業者など、様々な団体による中心市街地におけるイベント開催により、まちに賑わいが創出されています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆異業種・異分野連携によるチャレンジをPRするにあたり、「町田市産業振興計画19-28」で掲げるキャッチフレーズ「チャレンジするなら東京の町田から!」を体现するプロジェクトであるまちだシルクメロン、町田式水耕栽培槽や町田産クラブビール等の事業紹介パネルを作成しました。このパネルを、たまた未来連携EXPO等市内外のイベントに活用し、効率的な情報発信につなげました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆社会経済状況の変化に柔軟に対応しながら、国や東京都の動向を注視し、事業者の様々なチャレンジを促進・支援することが必要です。◆関係支援機関と連携し、引き続き、事業者の様々なチャレンジを促進・支援するとともに、必要な情報を事業者に届けることが必要です。◆原町田大通りでは、引き続き都市再生推進法人である(株)町田まちづくり公社とともに、商店会や事業者と連携し、「はっとまちだ」や「はっとterrace」を拠点に、日常的な憩いの場としての活用や、季節に応じたイベントを実施し、賑わい創出に向けた事業を実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に掲げる個別施策の目標達成に向け、関係支援機関と連携して取り組みを進めます。◆原町田大通りにおいて、(株)町田まちづくり公社と連携し引き続き滞在環境を整えるとともに、季節に応じたイベントを実施するなど、憩いと賑わいを創出します。	◆町田市の産業を取り巻く現状と課題を踏まえ、「町田市産業振興計画19-28」の次期計画を策定します。◆「町田駅周辺開発推進計画」の進捗に合わせ、まちに関わる方々対話を重ね、町田駅周辺の賑わい向上につなげます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
特定事業名	創業支援事業		事業類型	4:その他型	

1.事業概要

事業目的	あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。
------	--

基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称
	町田新産業創造センター入居件数	52	57	59	運営開始年月日
	同センターでの支援件数	441	459	463	建物設立年月日

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市における起業・創業の支援は、「町田市産業振興計画19-28」において、支援の段階に応じた3つの取組み(①創業機運醸成、②創業実現に向けた支援、③創業後の事業拡大を後押し)を行うこととしています。まず、創業機運醸成の段階では、創業の魅力を発信することで、より多くの方に起業・創業を働き方の選択肢のひとつに捉えてもらう必要があります。次に、起業・創業の実現段階では、事業計画の作成や資金調達、開業手続きなどのニーズに応じた伴走型のサポートを行い、起業・創業の実現につなげる必要があります。最後に、起業・創業後の事業拡大段階では、事業拡大や資金調達のサポートを行うことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆起業・創業の魅力を伝え、創業機運を醸成するため、「町田創業プロジェクト」の取組みや、セミナーやイベント情報など、引き続き、関係支援機関や市内のコワーキングスペース等を通じ、起業・創業に関する情報を発信します。		◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大や事業継続、さらには事業承継に至るまで、関係支援機関等と連携し、事業者の成長ステージに応じた創業支援に取り組みます。◆新しいビジネスやイノベーションの創出に向け、多様な人が集まり、人と人がつながることができる場づくりを目指します。	
取組状況	○	個別取組 ○ 関係支援機関や市内コワーキングスペース等を通じて、創業関連のイベントやセミナー等の情報発信を行いました。 ○ 町田新産業創造センターが、起業・創業を促進する役割を発揮できるよう、2024年度に引き続きGHP改修工事を実施しました。 ○ 町田新産業創造センターの複合化は、関係団体との協議の結果、「産業支援施設複合化基本計画」廃止に至りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	10	10	10	10	10	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:20室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	9	10	10		(2026年度)	
「町田創業プロジェクト」の証明書発行数	件	目標	180	190	190	190	190	「町田創業プロジェクト」による支援を受けた方に発行する各種特典を受けるための証明書発行数
		実績	190	190	176		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田新産業創造センターによる支援を通じ、同センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業数は10社でした。◆「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は2024年度と比較して14件減少したものの、2020年度の142件と比較すると、高い水準を維持しています。◆起業・創業の魅力を伝えるため、小学5~6年生を対象に「まちだキッズアントレプレナープログラム」として、マネー教室、プログラミング教室、デザイン教室、クリエイター教室、発明教室を計8回開催し、111人が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	7,193	9,211	7,690	△ 1,521	地方税	0	0	0	0
物件費	1,602	1,752	1,794	42	国庫支出金	0	11,878	0	△ 11,878
うち委託料	1,523	1,684	1,728	44	都支出金	8,071	6,000	0	△ 6,000
維持補修費	2,728	7,910	12,254	4,344	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	11,940	35,756	12,600	△ 23,156	その他	834	834	834	0
減価償却費	7,989	7,989	7,989	0	行政収入 小計(a)	8,905	18,712	834	△ 17,878
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 23,202	△ 47,746	△ 42,253	5,493
賞与・退職手当引当金繰入額	655	3,840	760	△ 3,080	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	32,107	66,458	43,087	△ 23,371	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 23,202	△ 47,746	△ 42,253	5,493
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	622	0	893	893
特別収支差額(f)-(g)=(h)	622	0	893	893	当期収支差額(e)+(h)	△ 22,580	△ 47,746	△ 41,360	6,386

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託料 682千円 町田新産業創造センターガスヒートポンプ(GHP)保守点検業務委託料 363千円 など	町田新産業創造センターGHP空気調和設備改修工事 9,022千円 町田新産業創造センタートイレ改修修繕 1,353千円 町田新産業創造センター会議室換気扇修繕 979千円 など
主な増減理由	「町田創業プロジェクト」リーフレット作成業務委託料が、掲載内容更新のためリーフレットを作成し直したことにより、47千円皆増。	町田新産業創造センターGHP空気調和設備改修工事や、同センタートイレ改修、会議室換気扇修繕などの実施により、4,344千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	創業促進事業補助金 8,600千円 創業者事業拡大補助金 4,000千円	国庫支出金 0千円
主な増減理由	地域経済循環創造事業補助金が、交付対象事業の終了により、23,756千円皆減。創業促進事業補助金が、交付対象事業の拡充により、600千円増加。	地域経済循環創造事業交付金が、交付対象事業の終了により、11,878千円皆減。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日当たりコスト	日	2025	365	118,047	△ 64,030	補助費等が減少したことにより、単位当たりコストが64,030円減少しました。
		2024	365	182,077	94,353	
		2023	366	87,724	△ 92,254	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

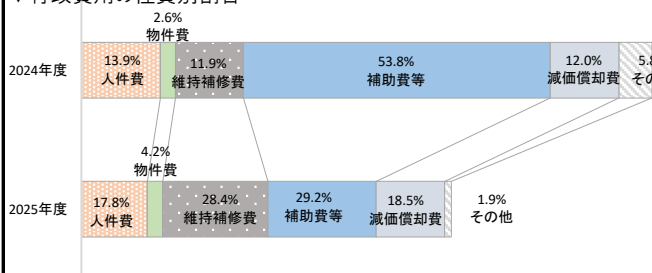
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			903	760	△ 143	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			903	760	△ 143	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		858,670	850,681	△ 7,989	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		717,533	717,533	0	固定負債			8,186	6,860	△ 1,326	
		建物(取得価額)		188,993	188,993	0	地方債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		△ 47,856	△ 55,845	△ 7,989	退職手当引当金			8,186	6,860	△ 1,326	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			9,089	7,620	△ 1,469	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			894,581	888,061	△ 6,520	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		45,000	45,000	0	純資産の部合計			894,581	888,061	△ 6,520		
資産の部合計				903,670	895,681	△ 7,989	負債及び純資産の部合計			903,670	895,681	△ 7,989	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	町田新産業創造センター(建物) 188,993千円	町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、7,989千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



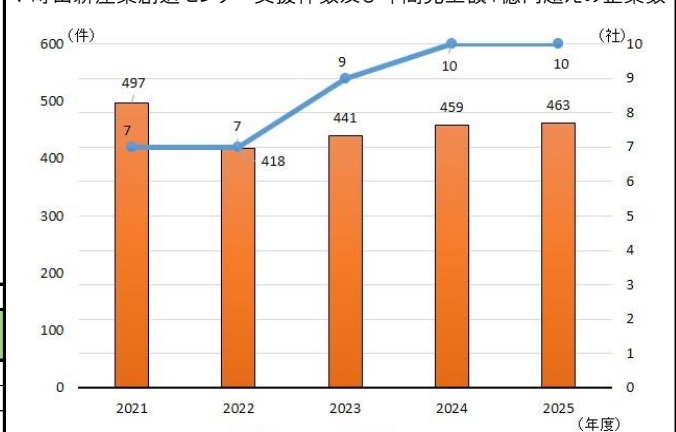
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	創業支援事業	0.9					0.9	1.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.1
2024年度 特定事業 合計		1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	

6.個別分析

▽町田新産業創造センター支援件数及び年間売上額1億円超えの企業数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「町田創業プロジェクト」において、引き続き関係支援機関と連携し、創業関連セミナーや相談会を開催し、創業の実現に向けた第一歩をサポートしました。また、町田新産業創造センターにおいては、民間創業支援機関等と連携し、起業家向けビジネスコンテストや交流イベントを開催しました。こうした取り組みを通じ、発信力を高めながら創業機運の醸成を図ったことにより、「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は引き続き高い水準となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆創業支援の担当者に加え、課員全員が創業プロジェクト証明書の発行業務を担えるように工夫したことで、業務効率化が進み、事業に関わる人員が減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田市における起業・創業の支援は、「町田市産業振興計画19-28」において、支援の段階に応じた取り組みを行っています。創業機運醸成の段階では、より多くの方に起業・創業を働き方の選択肢のひとつに捉えてもらう必要があります。起業・創業の実現段階では、ニーズに応じたサポートを通して起業・創業の実現につなげる必要があります。起業・創業後の事業拡大段階では、事業拡大や資金調達のサポートを行う必要があります。◆町田新産業創造センターが策定する中期事業計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆起業・創業の魅力を伝え、創業機運を醸成するため、「町田創業プロジェクト」の取り組みや、セミナーやイベント情報など、引き続き、関係支援機関や市内のワーキングスペース等を通じ、起業・創業に関する情報を発信します。	◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大や事業継続、さらには事業承継に至るまで、関係支援機関等と連携し、事業者の成長ステージに応じた創業支援に取り組みます。◆新しいビジネスやイノベーションを創出するため、町田新産業創造センターの中期事業計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
特定事業名	町田ターミナルプラザ事業			事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	町田ターミナルプラザは、町田市と民間が共同所有している建物であり、1階は観光バス等が乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。						
	根拠法令等 町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則						
基本情報		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	町田ターミナルプラザ	
	利用料金収入（単位:千円）	40,597	38,190	45,257	建設年月日	1983年10月29日	
	受益者負担比率	14.7%	12.6%	19.4%		2023年度	2024年度
						2025年度	
					有形固定資産減価償却率	92.8%	93.0%
						93.3%	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。
- ◆バスターミナルの安定した利用の継続につながるよう、事業者への周知等を行い、引き続き利用促進を図る必要があります。
- ◆建設から40年以上経過し、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。
- ◆ターミナルプラザ飲食店舗の未収金については、関連部署と連携して滞納整理を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆賑わい創出につながる事業を継続して実施し、集客を図ります。◆市民広場利用者の滞在環境及び利用環境の向上のため、備品の修繕等を行うとともに、広報を行って利用促進を図ります。◆バスターミナルの過去の利用者に加え、使用履歴のないバス事業者へ広報を行い、利用促進を図ります。◆店舗の未収金については、関連部署と連携して滞納整理を進めます。				◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。◆中心市街地の変化をとらえ、賑わい空間づくりに向けた検討を行います。			
取組状況	○	個別取組	○ まちなかシネマを9月から11月に全3回開催し、うち1回は子ども向けのイベントを併催して賑わいを創出しました。	○	個別取組	○ 市民広場におけるイベント開催者の利用環境向上を図るため、スピーカー修繕や、イベント周知用看板の貸出開始を行いました。	
			○ バスターミナルの利用率向上を図るため、バス事業者が所属する協会を通じて、利用促進のための周知を行いました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス等利用台数	台	目標	8,000	8,000	7,000	8,000	8,000	観光バス及び長距離路線バスがバスターミナルを利用した回数
		実績	7,246	6,160	7,371		(2026年度)	
市民広場利用件数	件	目標	70	80	80	120	120	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	79	79	120		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆観光バス等利用台数は、バス事業者へ利用促進の周知を図ったことなどにより、2024年度と比較して1,211台増加し、7,371台となりました。また、観光バス等の登録事業者数は、2024年度と比較して5社増加し55社となりました。
- ◆市民広場利用件数は、2024年度と比較して41件増加し、120件の利用がありました。利用状況については、音楽関係のイベントが多く、2025年度は平日の夕方における短時間の個人利用が増加しました。日常的にイベントを楽しめる空間として賑わいの創出に寄与しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,703	6,162	6,774	612	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	22,967	26,606	23,398	△ 3,208		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	6,225	9,752	6,069	△ 3,683		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	169,270	188,713	115,446	△ 73,267		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	13,565	11,477	13,584	2,107
	補助費等	75,365	76,499	83,516	7,017		その他	77,858	74,177	92,563	18,386
	減価償却費	2,676	2,676	2,676	0		行政収入 小計(a)	91,423	85,654	106,147	20,493
	不納欠損引当金繰入額	36	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 184,028	△ 217,319	△ 127,361	89,958
	賞与・退職手当引当金繰入額	434	2,317	1,698	△ 619		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	275,451	302,973	233,508	△ 69,465		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 184,028	△ 217,319	△ 127,361	89,958
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		246	0	837	837
特別収支差額(f)-(g)=(h)		246	0	837	837	当期収支差額(e)+(h)		△ 183,782	△ 217,319	△ 126,524	90,795

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ光熱水費 16,896千円 バスターミナル観光バス等発車管理委託料 4,469千円 「まちなかシネマ」企画運営業務委託 1,500千円 など	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 83,516千円
主な増減理由	不動産鑑定委託料が、町田ターミナルプラザ内店舗の5年ごと契約更新に伴う不動産鑑定委託を2024年度に実施したことにより1,670千円皆減。店舗の改装工事に伴う設計委託料が2,013千円皆減。	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金が、人件費上昇に伴う管理費の増額に伴い、7,017千円増加。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ修繕工事負担金 114,177千円 施設修繕料 1,269千円	バスターミナル使用料 11,572千円 ターミナル使用料(市民広場) 2,012千円
主な増減理由	修繕工事負担金が、バスターミナルの天井金属化工事の工事範囲が縮小したことや、利用者の安全確保のためのタイル点検、補修が完了したことにより63,054千円減少。	バスターミナル使用料が、利用台数増加により1,902千円増加。ターミナル使用料が、市民広場の利用件数が増加したことにより、205千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
1日当たりコスト	日	2025	365	639,748	△ 190,315	維持補修費が減少したこと等により、単位当たりコストが190,315円減少しました。
		2024	365	830,063	77,465	
		2023	366	752,598	366,568	
		2025				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

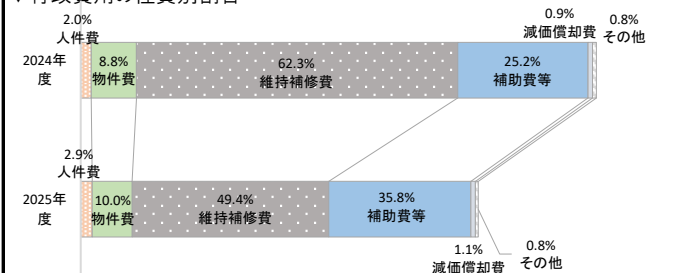
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			8,194	20,121	11,927	流動負債			597	666	69	
	不納欠損引当金			△ 837	0	837	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			1,386,494	1,383,817	△ 2,677	賞与引当金			597	666	69
		土地			1,306,521	1,306,521	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			1,120,563	1,120,563	0	固定負債			5,546	6,187	641
		建物減価償却累計額			△ 1,067,912	△ 1,070,019	△ 2,107	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			28,460	28,460	0	退職手当引当金			5,546	6,187	641
		工作物減価償却累計額			△ 1,138	△ 1,708	△ 570	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			6,143	6,853	710
		有形固定資産			0	0	0	純資産			1,387,708	1,397,085	9,377
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			1,387,708	1,397,085	9,377		
資産の部合計				1,393,851	1,403,938	10,087	負債及び純資産の部合計				1,393,851	1,403,938	10,087

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	工事費弁償金 11,700千円 行政財産賃付料(店舗等) 5,967千円 光熱水費使用料 2,089千円 など	町田ターミナルプラザ 1,120,563千円	町田ターミナルプラザ入口大シャッター 28,460千円
主な増減理由	工事費弁償金について、町田ターミナルプラザ店舗EF区画の原状回復工事にかかる弁償金が未納のため11,700千円皆増。	減価償却により2,107千円減少。	減価償却により570千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



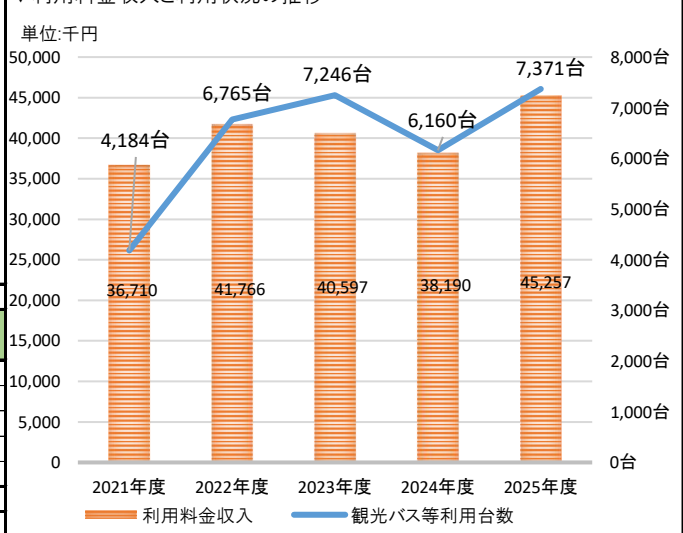
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	町田ターミナルプラザ管理事務	0.6					0.6	0.5
	町田ターミナルプラザ管理負担事業	0.2					0.2	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7
2024年度 特定事業 合計		0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆バスターミナルは、利用促進を図る取り組みや外出機会の回復により、利用台数が2024年度比で1,211台(6,160台から7,371台)増加しました。これに伴い、使用料収入は1,902千円(9,670千円から11,572千円)、約20%増加しました。
- ◆市民広場利用件数は、平日の個人利用や定期利用者の増加により、2024年度比で41件増加し、120件の利用がありました。これに伴い、使用料収入は2024年度比で205千円増加(1,807千円から2,012千円)、約11%増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆町田ターミナルプラザについて、今後も安全に、継続的に施設を利用できるよう、1階バスターミナルの天井金属化工事のほか2階市民広場入口のシャッター交換工事等を実施しました。
- ◆市民広場内に設置する「ちびひろ」については、乳幼児に好まれる玩具を増やし、滞在時間を楽しんでいただける環境を整えました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザは建設から40年以上経ち老朽化が進んでいるため、引き続き共同所有者と連携して計画的に修繕を行い、安全性や利便性の維持・向上に取り組む必要があります。
- ◆町田ターミナルプラザ周辺について、日常的な賑わいを目的として、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。
- ◆バスターミナルについて、バス事業者の安定した利用の継続につながるよう、利用促進のための周知等継続して行う必要があります。
- ◆町田ターミナルプラザ飲食店舗の未収金については、関連部署と連携して適切に債権管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田ターミナルプラザ周辺の賑わい創出を図る取り組みについて、引き続き実施します。◆設備や備品の修繕等を適切に行い、滞在環境・利用環境の向上を図ります。また、市民広場の利用促進のための広報を行います。◆バスターミナルについて、新規事業者への広報を行い、利用率向上を図ります。◆店舗の未収金については、関連部署と連携して債権管理を進めます。	◆町田ターミナルプラザの維持管理について、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、計画的に修繕を行っていきます。◆中心市街地の変化をとらえ、賑わい空間づくりに向けた検討を行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
特定事業名	ブラザ町田事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。							
基本情報	根拠法令等 町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	町田市文化交流センター(プラザ町田)		
	利用料金収入 (単位:千円)	81,638	83,185	84,887	建設年月日	2000年建設、2007年9月20日取得		
	受益者負担比率	52.8%	51.9%	50.5%		2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	37.3%	40.1%	42.9%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設をより多くの方に利用していただくため、利用者サービスの向上が必要です。
- ◆貸出備品や設備について、安全、快適に利用できる環境の維持や整備が必要です。
- ◆建設から24年が経過し、電気設備や空調設備等、各種重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である(株)町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。
- ◆2025年度に指定管理者との契約期限が到来することから、次期指定管理者の選定が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆システムによる会議室等の予約を開始し、利用者サービスを向上させます。◆貸出備品や設備の修繕等を行い、安全、快適に利用できる環境を維持・整備します。◆長期修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するとともに、利用者が快適に利用し続けることができるよう、適切な維持管理に努めます。◆次期指定管理者の選定を行います。		◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させる等の見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。	
取組状況	個別取組	○ 会議室等の予約について、2025年4月1日から「まちだ施設案内予約システム」で使用できる機能を拡張し、利便性の向上を図りました。	
		○ 施設管理について、長期修繕計画に基づき空調設備等の修繕を行い、利用者が快適に利用できる環境整備に努めました。	
		○ 指定管理者の選定について、株式会社町田まちづくり公社を2026年度から2030年度の指定管理者候補者として決定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	50.0	51.0	52.0	47.0	47.0	主要施設(会議室、ホール等)の稼働率
		実績	44.6	45.7	48.1		(2026年度)	利用件数÷利用可能枠数
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	139,000	150,000	150,000	135,000	135,000	全施設の合計利用者数
		実績	139,334	133,942	142,277		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市文化交流センターの施設利用について、「まちだ施設案内予約システム」で会議室の空き状況の確認に加え、システム上で予約可能としたことで、利用者の利便性を向上させることができました。◆施設利用が想定される企業に対して指定管理者が広報・案内を行ったことや、2025年度のみ教育関連企業の年間継続利用があったことから、稼働率は2024年度比で2.4ポイント増加し、48.1%となりました。これに伴い、利用者数も2024年度と比較して8,335人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	4,063	4,073	4,387	314	地方税	0	0	0	0
物件費	19,325	18,891	16,458	△ 2,433	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,904	17,981	15,888	△ 2,093	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	30,856	33,627	42,831	9,204	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	24,873	24,892	25,640	748
減価償却費	15,484	15,484	15,484	0	行政収入 小計(a)	24,873	24,892	25,640	748
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 45,459	△ 47,844	△ 54,546	△ 6,702
賞与・退職手当引当金繰入額	604	661	1,026	365	金融収支差額(d)	△ 1,372	△ 1,102	△ 830	272
行政費用 小計(b)	70,332	72,736	80,186	7,450	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 46,831	△ 48,946	△ 55,376	△ 6,430
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 46,831	△ 48,946	△ 55,376	△ 6,430

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ブラザ町田普通財産管理委託料 9,336千円 町田市文化交流センター指定管理委託料 6,552千円 備品修繕料 264千円 など	ブラザ町田普通財産貸付料 19,317千円 共益費 3,484千円 光熱水費使用料 2,839千円
主な増減理由	不動産鑑定委託料が、3年に1度の契約更新時(2024年度)の実施のため、1,572千円皆減。指定管理委託料が、会議室等の利用料収入の増加を見込んだことなどにより525千円減少。	ブラザ町田1階郵便局の光熱水費使用料及び共益費が、物価高騰の影響から増額改定を行ったことにより、光熱水費使用料965千円、共益費407千円増加。郵便局の貸付料が、契約更新に伴い624千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	ブラザ町田修繕負担金 38,630千円 施設修繕料 4,201千円	特になし
主な増減理由	修繕負担金が、長期修繕計画に基づく空調設備等の修繕を実施したことなどにより7,794千円増加。施設修繕料が、町田市文化交流センターの調整室エアコン修繕等により1,410千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
開館1日当たりコスト	日	2025	360	222,739	21,811	委託料が減少したものの、維持補修費が増加したことにより、単位当たりコストが21,811円増加しました。
		2024	362	200,928	7,176	
		2023	363	193,752	3,186	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

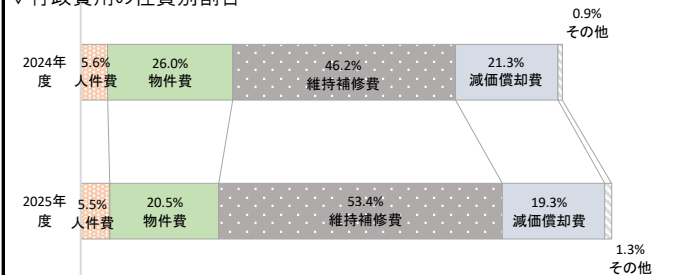
勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額	勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				33,451	33,761	310
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			33,056	33,330	274
固定資産	事業用資産	有形固定資産		1,025,225	1,009,741	△ 15,484	賞与引当金				395	431	36
		土地		690,090	690,090	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		559,486	559,486	0		固定負債			71,380	38,391	△ 32,989
		建物減価償却累計額		△ 224,351	△ 239,835	△ 15,484		地方債			67,714	34,384	△ 33,330
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			3,666	4,007	341
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			104,831	72,152	△ 32,679
		有形固定資産		0	0	0		純資産			920,394	937,589	17,195
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	その他の固定資産	工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計				920,394	937,589	17,195
		無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計			1,840,788	1,875,178	34,390
		建設仮勘定		0	0	0							
		その他の固定資産		0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(ブラザ町田内) 90,667千円	町田市文化交流センター 453,441千円 原町田四丁目普通財産(ブラザ町田内) 106,045千円	ブラザ町田地方債残高 34,384千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、15,484千円減少。	2026年度に償還する金額を流動負債へ振替えたことにより、33,330千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



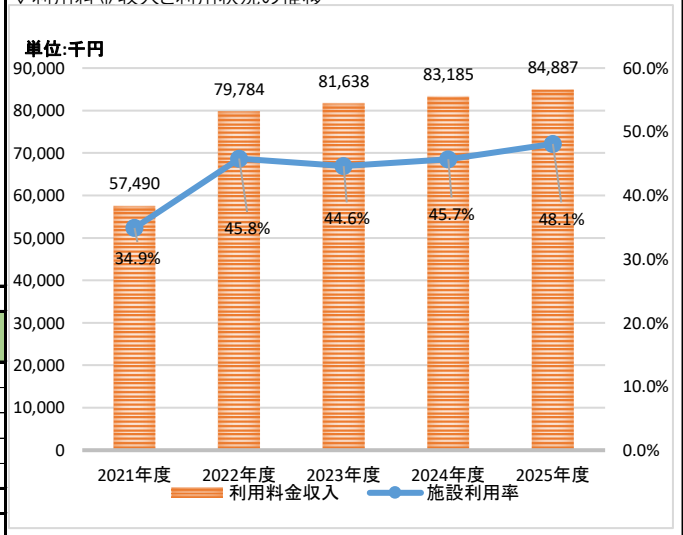
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
ブラザ町田管理事務	0.4					0.4	0.3
ブラザ町田管理負担事業	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2024年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田市文化交流センターの稼働率は、利用者の利便性向上の取り組みや、会議室や貸出備品についての広報等を行ったこと、指定管理者の自主事業等により利用者サービスを高めていること等から、2024年度比で2.4ポイント(45.7%から48.1%)増加し、利用者数も8,335人(133,942人から142,277人)増加しました。
◆維持補修費が、物価高騰の影響等による工事費の上昇や、蒸気ボイラーや自動制御機器など設備の修繕を行ったこと等から、2024年度比で修繕負担金は7,794千円増加、施設修繕料は1,410千円増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆町田市文化交流センターの施設利用について、2025年4月1日から「まちだ施設案内予約システム」で会議室の空き状況の確認に加え、システム上での予約を開始したことで、利用者の利便性を向上させることができました。
◆ブラザ町田については、建物の長期修繕計画に基づき、空調設備や蒸気ボイラー等の修繕を行い、施設を安全かつ快適に利用できるような環境整備を行いました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田市文化交流センターについて、会議室等の利用希望者のニーズ把握に努め、より多くの方に利用していただけるようなサービスの維持・向上に取り組むことが必要です。
◆町田市文化交流センターの貸出備品や設備について、安全かつ快適に利用できるよう、引き続き定期点検や適切な修繕が必要です。
◆ブラザ町田は建設から25年経過し、電気や空調等の設備が更新時期を迎えています。長期修繕計画に基づき、建物の共同所有者である(株)まちづくり公社と連携して、施設の適切な維持管理が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市文化交流センターの稼働率向上のため、引き続き指定管理者の自社ホームページや会議室検索サイトに施設情報を掲載し、周知を行います。 ◆町田市文化交流センターの貸出備品や設備について、安全かつ快適に利用できるよう、定期点検や修繕を適切に行います。◆ブラザ町田について、長期修繕計画に基づく修繕等を行い、施設の適切な維持管理に努めます。	◆ブラザ町田を安全かつ適切に維持管理できるよう、日頃の定期点検結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させる等長期修繕計画を見直しつつ、効率的・効果的な修繕・整備に努めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
特定事業名	駐車場事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。							
基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則						
	利用料金収入 (単位:千円)	2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場		
	受益者負担比率	101,146	105,897	76,928	建設年月日	1980年3月31日		
		169.6%	164.1%	112.8%		2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	88.3%	88.9%	89.5%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆駐車場閉鎖までの期間は、閉鎖に向けた案内を利用者等へ周知する取り組みが必要です。
◆建設から40年以上が経過し、施設が老朽化していることから、2025年度中に施設を閉鎖し、解体までの間、周辺環境に配慮した施設管理を行っていくことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設を安全に利用していただくため、必要な修繕を行います。◆指定管理者と連携して、閉鎖に向けた案内について、町田市ホームページや広報まちだ、町内会・自治会等の地元住民への説明、誘導路案内看板等設置などで周知に努めます。◆老朽化した施設の閉鎖にあたって、周辺環境に配慮した施設管理を行います。		◆解体までの間、周辺環境に配慮した施設管理を行います。◆JR町田駅南地区再開発の動きに合わせて、対応を行います。	
取組状況	個別取組	○ 原町田一丁目駐車場について、建設から40年以上経過し施設が老朽化したため、2026年1月15日に営業を終了しました。	
		○ 駐車場の営業終了に向けて、町田市ホームページや広報まちだ、町内会・自治会等の近隣住民への説明など周知に努めました。	
		○ 営業終了後の施設を安全に管理するため、外周のフェンス設置や防犯カメラ等による警備の実施、定期清掃などを行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
駐車場利用台数	台	目標	157,000	157,000	130,798	-	130,798	年間の利用台数
		実績	128,850	134,464	98,234	-	(2025年度)	
利用料金収入	千円	目標	97,880	97,880	97,875	-	97,875	年間の利用料金収入
		実績	101,146	105,897	76,928	-	(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆駐車場利用台数は、2026年1月15日に営業を終了したことから、2024年度比で36,230台、26.9%減少しました。また、利用料金収入は、28,969千円、27.4%減少しました。◆駐車場の営業終了に向けて、指定管理者と連携し、ホームページや現地での掲示など、様々な手段で周知を行った結果、大きな混乱なく営業を終了することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

行政費用					行政収入					
勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	2,907	3,178	4,315	1,137	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,771	13,618	10,228	△ 3,390	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,059	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,211	0	6,492	6,492	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,490	11	18	7	その他	60,861	47,586	45,629	△ 1,957
	減価償却費	3,122	3,122	3,122	0	行政収入 小計(a)	60,861	47,586	45,629	△ 1,957
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	35,697	26,902	19,699	△ 7,203
	賞与・退職手当引当金繰入額	663	755	1,755	1,000	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	25,164	20,684	25,930	5,246	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	35,697	26,902	19,699	△ 7,203
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	35,697	26,902	19,699	△ 7,203	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
物件費	維持補修費	
決算額の主な内訳	原町田一丁目第2駐車場用地借上料 10,226千円 機器清算手数料 2千円	施設修繕料 6,492千円
主な増減理由	用地借上料が、原町田一丁目第2駐車場の土地賃貸借契約が2025年12月31日をもって終了したことにより3,393千円減少。	施設修繕料が、笠木修繕や植樹枠修繕等、駐車場営業終了後の施設を安全に管理するための修繕を実施したことにより6,492千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	駐車場回数券等償還金 18千円	駐車場運営納付金 45,159千円 看板撤去受託収入 470千円
主な増減理由	償還金が、2019年度以前に発行した未使用の回数券について、返還期限を、2026年1月15日までとしたことから、申請件数の増加により7千円増加。	駐車場運営納付金が、2026年1月15日に営業を終了したことにより2,427千円減少。看板撤去受託収入が、駐車場の案内看板の撤去費用のうち、指定管理者負担分を収納したことにより470千円皆増。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
駐車場利用台数1台当たりコスト	台	2025	98,234	264	110	物件費が減少したものの、安全管理上の維持補修費が増加したことにより、単位当たりコストが110円増加しました。
		2024	134,464	154	△ 41	
		2023	128,850	195	2	
駐車場1区画当たりコスト	区画	2025	286	90,664	18,342	物件費が減少したものの、安全管理上の維持補修費が増加したことにより、単位当たりコストが18,342円増加しました。
		2024	286	72,322	△ 15,664	
		2023	286	87,986	3,217	

④貸借対照表

(単位:千円)

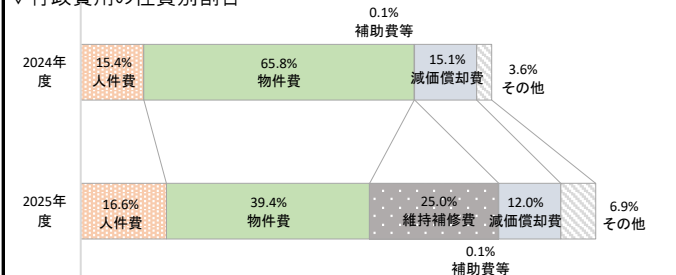
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				308	424	116
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		141,055	137,933	△ 3,122	固定負債	賞与引当金			308	424	116
		土地		85,420	85,420	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		501,419	501,419	0		負債の部合計			3,168	4,366	1,198
		建物減価償却累計額		△ 445,784	△ 448,906	△ 3,122		純資産	地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			2,860	3,942	1,082
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		純資産の部合計			137,887	133,567	△ 4,320
		有形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	負債及び純資産の部合計			141,055	137,933	△ 3,122
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
	その他の固定資産	その他の固定資産		0	0	0							
		資産の部合計		141,055	137,933	△ 3,122							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、3,122千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



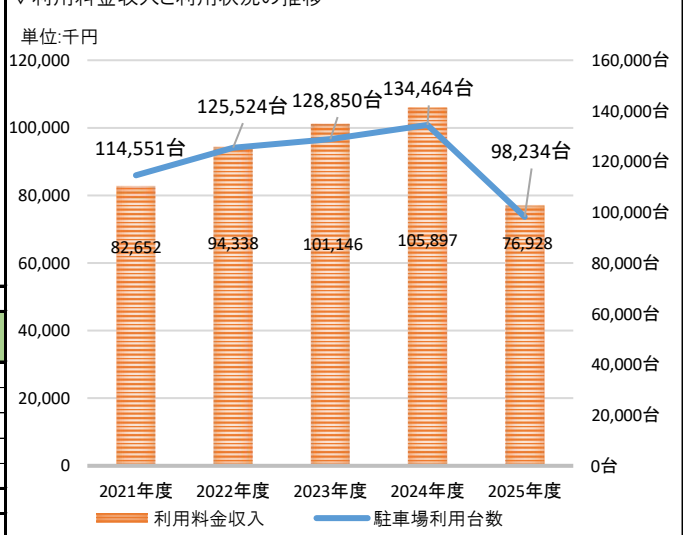
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	駐車場運営事業	0.5					0.5	0.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2024年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆原町田一丁目駐車場について、2026年1月15日に営業を終了したことに伴い、利用料金収入が28,969千円、27.4%減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆営業を終了した原町田一丁目駐車場について、周辺の安全性や景観を保持することができるよう、設備の老朽化や不具合を確認し、必要な修繕を行いました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆営業を終了した原町田一丁目駐車場について、老朽化した施設を適切に管理する必要があります。
- ◆周辺地域の良好な環境、景観の保持のため、適宜、一部照明の常時点灯や定期的な清掃、樹木剪定等を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設内への立ち入り等を防止するため、引き続き、機械警備や防犯カメラにより安全性の確保を行いながら、適切に施設管理を行います。◆一部照明の常時点灯や定期的な清掃、樹木剪定等を適宜行い、周辺地域の良好な環境、景観の保持に努めます。◆施設管理の状況について、周辺の町内会・自治会等に対して適宜周知していきます。	◆JR町田駅南地区の再開発事業の動向を注視し、周辺住民や歩行者の安全・安心を確保するため、適切な施設管理に努めます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
事業類型	c:その他型				

1.組織概要

組織の使命	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度も訪れたいようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	◆町田市は「訪れてみたい日本のアニメ聖地88（2026年版）」に認定されています。多摩26市で認定されている他の自治体は、八王子市、立川市、武蔵野市、昭島市、調布市、日野市、東村山市の7市のみです。
所管事務	◆観光の振興に関すること ◆観光まちづくり基本方針に関すること ◆観光に関する調査及び研究に関すること ◆フットパスの振興に関すること ◆町田市観光コンベンション協会との連絡調整に関すること ◆町田市小野路宿里山交流館の管理運営に関すること ◆シティセールスに関すること ◆外国人観光客等の受入れの推進に関すること		

2.2024年度末の総括と2025年度の方針

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年度策定予定だった「町田リス園基本計画」は、計画策定に向けた検討事項について関係団体や関係部署と丁寧に議論を進めていくため、2025年度策定に延期をしました。四季彩の杜エリアは引き続き、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」の方向性に沿った施設整備や実施事業を展開する必要があります。◆町田市への来訪者を増やしていくよう、デジタル技術に加え、市外からも集客が見込めるアニメやスポーツ等のコンテンツを引き続き活用する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)				中長期的な取り組み(3～5年)				
◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に掲げた観光スポットのリニューアルに向けて「町田リス園基本計画」を策定します。 ◆デジタル技術や市外からの集客が見込めるコンテンツを活用し、市内への来訪促進のためのシティセールスを行います。				◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に掲げた各施設の整備計画を推進します。 ◆町田市の観光における現状や課題、インバウンド対応等について研究し、次期「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト」を策定・推進します。				
取組状況	○	個別	○ 町田市観光おもてなし事業補助金について、周知方法の見直しなどイベント内容の選択と集中により補助額を減額することができました。					
		組	○ 町田市がモデルのアニメ「うたごえはミルフィュー」とコラボイベントを開催し、北海道から九州まで全国各地からファンの参加がありました。					
		組	○ Jリーグサポーター向けに試合会場でのシティセールスや観光PR動画を作成・放映し、市内観光スポットへの来訪促進を行いました。					

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1～12月)	千人	目標	5,850	5,900	5,950	6,000	6,000	市内の観光地点の観光入込客数(延べ) ※東京都観光客数等実態調査結果の実績(翌年秋以降に公表)
		実績	6,100	6,148	集計中		(2026年度)	
薬師池公園四季彩の杜来園者数	千人	目標	1,410	1,370	1,400	1,430	1,430	薬師池ほか7施設の合計延べ人数
		実績	1,340	1,390	1,292		(2026年度)	
町田さくらまつり来場者数	千人	目標	120	120	120	120	120	恩田川会場・芹ヶ谷公園会場・尾根緑道会場の合計人数
		実績	76	64	106		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆FC町田ゼルビアの試合観戦に訪れるJリーグサポーター向けに市内の観光スポットや飲食店を紹介するため、グルメガイドマップの配布や会場でのブース出展を行いました。また、町田市ゆかりの著名人を起用した観光PR動画を作成・放映し、SNSやWeb広告等を活用して市の魅力を発信しました。
◆町田薬師池公園四季彩の杜では「春フェア」や「秋遊び」など、四季ごとに特色のあるイベントを開催しました。10月・12月の土日に天候不良が重なったことなどが影響し、来園者数は減少しましたが、年間では129万人の方にお越しいただきました。
◆2026町田さくらまつり(2025年度開催)を実施し、歌やダンス、演奏など、会場ごとに工夫を凝らした催しを行い、賑わいを創出しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	59,213	57,532	64,194	6,662	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,427	2,531	2,348	△ 183		保険料	0	0	0	0
	物件費	65,374	45,088	41,940	△ 3,148		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	63,954	44,085	40,646	△ 3,439		都支支出金	5,000	4,192	3,331	△ 861
	維持補修費	7,179	0	304	304		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	72,608	73,577	65,457	△ 8,120		その他	3,493	2,057	2,101	44
	減価償却費	11,400	12,670	12,670	0		行政収入 小計(a)	8,493	6,249	5,432	△ 817
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 220,024	△ 190,116	△ 196,004	△ 5,888
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,743	7,498	16,871	9,373		金融収支差額(d)	△ 374	△ 274	△ 185	89
	行政費用 小計(b)	228,517	196,365	201,436	5,071		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 220,398	△ 190,390	△ 196,189	△ 5,799
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 220,398	△ 190,390	△ 196,189	△ 5,799

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館指定管理料 25,540千円 デジタル技術を活用したシティセールス業務委託 4,997千円 町田市シティセールス活動業務委託 2,700千円 町田市公衆無線LAN用AP機器更改業務委託 2,112千円 など	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金(デジタルイベント等) 3,331千円
主な増減理由	鶴川香山園のオープニングイベント事業終了およびPR動画の完成に伴い、イベント支援業務委託料とPR動画作成業務委託料を合わせて1,960千円皆減。	補助金対象事業の変更により、861千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市観光コンベンション協会補助金 45,500千円 町田市観光おもてなし事業補助金 10,000千円 町田さくらまつり負担金 9,390千円 町田市公共トイレ開放協力事業謝礼金 260千円 など	ふるさと納税の指定寄附金 1,933千円 小野路宿里山交流館 自動販売機設置場所賃料 107千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 36千円 小野路宿里山交流館 自動販売機電気料金 25千円 など
主な増減理由	町田市観光コンベンション協会補助金増額により、3,000千円増加。 町田市観光おもてなし事業補助金の補助対象事業の変更により、10,000千円減少。	ふるさと納税の指定寄附金増額により、92千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,372	14,152	780	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	7,734	7,789	55	
					賞与引当金	5,638	6,363	725	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	188,484	177,085	△ 11,399	その他の流動負債	0	0	0
		土地	89,730	89,730	0	固定負債	72,996	71,983	△ 1,013
		建物(取得価額)	224,149	224,149	0	地方債	20,644	12,856	△ 7,788
		建物減価償却累計額	△ 125,395	△ 136,794	△ 11,399	退職手当引当金	52,352	59,127	6,775
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	86,368	86,135	△ 233
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	107,928	95,491	△ 12,437
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
			0	0	0				
その他の固定資産		5,812	4,541	△ 1,271	純資産の部合計	107,928	95,491	△ 12,437	
資産の部合計		194,296	181,626	△ 12,670	負債及び純資産の部合計	194,296	181,626	△ 12,670	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	グリーンスローモビリティ 2,541千円 町田市観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,399千円減少。	グリーンスローモビリティの減価償却により、1,271千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

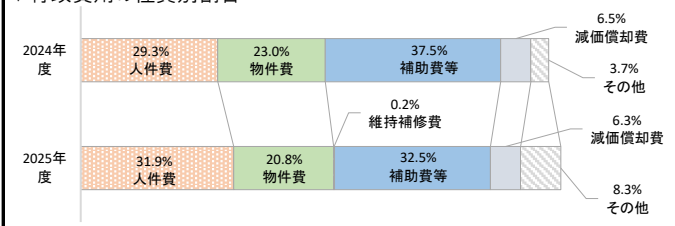
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,432	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	181,452	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	7,734
行政サービス活動収支差額(a)	△ 176,020	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 7,734
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 183,754
				一般財源充当調整額	183,754

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

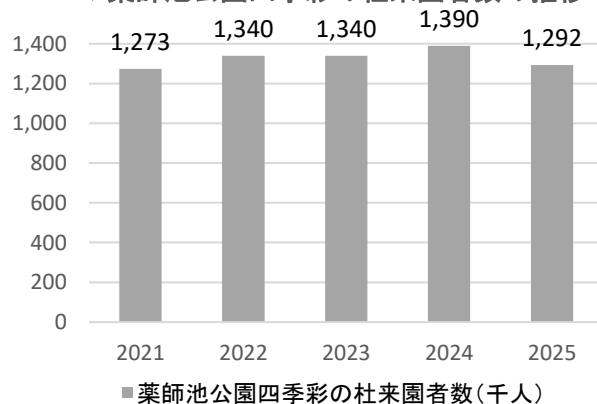


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
管理事務	2.2					2.2	2.1
観光事務	5.8			0.3		6.1	5.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.3	8.3	7.3
2024年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.3	7.3	

▽薬師池公園四季彩の杜来園者数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田市がモデルのアニメとコラボした「町田市×うたのミルコラボイベント」では、音声ARサービスを活用した市内回遊イベントやアニメ声優によるトークイベントを実施しました。また、ホームタウンチームとコラボした「FC町田ゼルビア presents 四季彩の杜ウォーク」も開催し、合計1,300人以上の参加がありました。
◆四季彩の杜エリアの各施設が一体となり、エリアの魅力を発信する「春フェア」、「秋遊び」を開催しました。四季を通してスタンプラリーを楽しめる「押し植物図鑑」や2024年度の「秋遊び」で好評だった「薬師雲海」、新たな取り組みの藤棚のライトアップ等を実施し、年間を通じて129万人の来園がありました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆町田市観光おもてなし事業について、町田薬師池公園四季彩の杜「春フェア」、「秋遊び」の周知方法の見直しなど、イベント内容の選択と集中を行うことにより、補助金を20,000千円から10,000千円(△10,000千円)に減額することができました。補助金額を半減した中でも、「秋遊び」においては、薬師池の藤棚をライトアップする新規の取り組みも実施し、両イベント期間中の来園者数は延べ44万人、イベント満足度は92%と、これまでと同様に多くの方にご来園いただき、ご満足いただけるイベントとすることができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づく「町田リス園基本計画」の策定に向け、運営法人と通所者の保護者に対して町田リス園のリニューアルについて丁寧な説明を行いました。四季彩の杜エリアは引き続き、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」の方向性に沿った施設整備や実施事業を展開する必要があります。◆町田市への来訪者を増やしていくよう、デジタル技術に加え、市外からも集客が見込めるアニメやスポーツ等のコンテンツを引き続き活用する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆デジタル技術や市外からの集客が見込めるコンテンツを活用し、市内への来訪促進のためのシティセールスを行います。 ◆町田市の観光における現状や課題、インパウンド対応等について研究し、次期「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト」を策定します。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に掲げた各施設の整備計画を推進します。 ◆次期「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト」に沿った事業を展開し、観光まちづくりを推進します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
特定事業名	小野路宿里山交流館事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。								
基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例								
	2023年度			2024年度		2025年度		施設の名称	
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数			20回		17回		20回	
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数			9回		10回		10回	
	指定管理者による自主事業（飲食・物販）の売上高			20,389千円		21,674千円		21,042千円	
				有形固定資産減価償却率		50.9%		55.9%	
							2023年度		
							2024年度		
							2025年度		
							61.0%		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館時の平均来館者数を増加させるため、真夏や真冬などの閑散期における旬の地場産食材を使った商品の開発に引き続き取り組む必要があります。
- ◆開館から11年経過し、耐用年数を迎える設備が出てくるため、長期にわたり施設を活用できるよう計画的に修繕を進める必要があります。
- ◆事業にかかる行政費用を抑えられるよう、事務事業の見直しをする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆地場産食材を使った商品の開発を行い、その商品について指定管理者のSNSアカウントにて情報発信を行います。		◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。	
◆自動体外式除細動器の賃貸借契約の仕様を見直し、物件費や事務作業の軽減に取り組めます。		◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭などの各設備を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。	
取組状況	○個別取組	○季節ごとの行事で食べられる料理や展示物の紹介、イベントの情報発信をSNSで継続的にを行い、フォロー数が増加しています。	
		○経年劣化による設備修繕を行い、利用環境や滞在環境の向上を図りました。来館者満足度も高い評価を得ています。	
		○自動体外式除細動器賃貸借契約(長期継続契約)の仕様を見直し、物件費が減少しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	38,000	38,000	32,000	34,000	38,000	年間の来館者数
		実績	29,587	30,530	30,082		(2029年度)	
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」「やや満足」と回答した人の割合
		実績	86.1	94.8	94.6		(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆来館者数は2024年度と比べ、天候等の影響により448人減少しました。そのため、開館時の平均来館者数は84.0人/日となり、2024年度の85.0人/日と比べ1.0人/日減少しました。
- ◆来館者満足度は、2024年度に引き続き目標値を上回る高い水準を維持しています。来館者の利用環境や滞在環境の向上のために、施設設備の修繕や地域情報の提供などに継続して取り組んでいます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,485	4,640	3,896	△ 744	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	24,869	25,017	26,191	1,174		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	23,940	24,408	25,540	1,132		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	7,179	0	304	304		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	131	134	132	△ 2
	減価償却費	11,400	11,400	11,400	0		行政収入 小計(a)	131	134	132	△ 2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 49,724	△ 41,818	△ 42,049	△ 231
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,922	895	390	△ 505		金融収支差額 (d)	△ 374	△ 274	△ 185	89
	行政費用 小計 (b)	49,855	41,952	42,181	229		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 50,098	△ 42,092	△ 42,234	△ 142
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	418	418
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	418	418		当期収支差額 (e)+(h)	△ 50,098	△ 42,092	△ 41,816	276

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理料 25,540千円 駐車場使用料 592千円 自動体外式除細動器借用料 59千円	自動販売機設置場所賃料 107千円 自動販売機電気料金 25千円
主な増減理由	最低賃金の上昇等により、指定管理料が1,132千円増加。 提携駐車場の利用者数増加により、駐車場使用料が55千円増加。 自動体外式除細動器賃貸借契約の仕様見直しにより、13千円減少。	電気料金の燃料費調整額の変動により、自動販売機電気料金が2千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	空調機器修繕 205千円 トイレ洗浄便座交換修繕 99千円	特になし
主な増減理由	経年劣化による設備の修繕を実施したため、304千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
来館者1人当たりコスト	人	2025	30,082	1,402	28	物件費及び維持補修費の増加により、単位当たりのコストが28円増加しました。
		2024	30,530	1,374	△ 311	
		2023	29,587	1,685	349	
		2025	475	88,802	482	
延べ面積1㎡当たりコスト	㎡	2024	475	88,320	△ 16,638	物件費及び維持補修費の増加により、単位当たりのコストが482円増加しました。
		2023	475	104,958	21,227	
		2025	475	88,802	482	
		2024	475	88,320	△ 16,638	

④貸借対照表

(単位:千円)

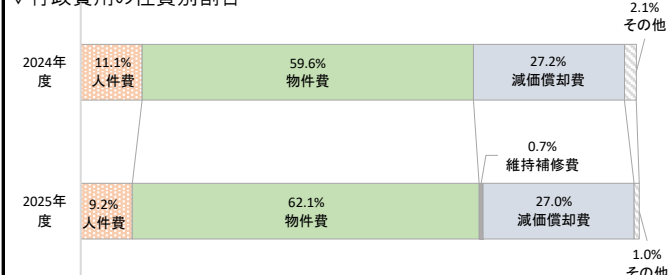
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				8,194	8,179	△ 15
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			7,734	7,789	55
固定資産	事業用資産	有形固定資産		188,484	177,085	△ 11,399	賞与引当金				460	390	△ 70
		土地		89,730	89,730	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		224,149	224,149	0		固定負債			24,918	16,483	△ 8,435
		建物減価償却累計額		△ 125,395	△ 136,794	△ 11,399		地方債			20,644	12,856	△ 7,788
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			4,274	3,627	△ 647
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			33,112	24,662	△ 8,450
		有形固定資産		0	0	0		純資産			155,372	152,423	△ 2,949
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	その他の固定資産	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計				155,372	152,423	△ 2,949
		その他の固定資産		0	0	0					155,372	152,423	△ 2,949
											188,484	177,085	△ 11,399
											188,484	177,085	△ 11,399

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	小野路宿里山交流館地方債残高 12,856千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,399千円減少。	2026年度償還分を流動負債に振替えたことにより、7,788千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



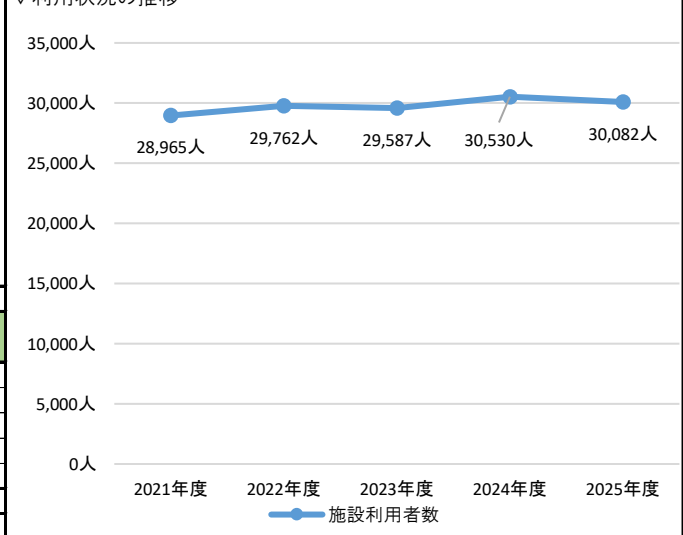
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
小野路宿里山交流館管理事業	0.5					0.5	0.6
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6
2024年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆最低賃金の上昇に伴う人件費の上昇や施設維持管理に係る経費の増加に伴い、指定管理料は2024年度と比較して24,408千円から25,540千円(+1,132千円)に増加しました。一方で、季節ごとに旬の地場産食材を活用した飲食物の販売を継続するとともに、地域イベントへの出店や各メディアへの撮影・取材協力を通じて施設及び小野路地域の魅力発信を行いました。その結果、来館者数は2024年度に引き続き3万人を超え、来館者満足度は90%以上の高水準を維持しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設の老朽化に伴う修繕対応により、維持補修費は2024年度と比較して0千円から304千円(+304千円)に増加しました。一方で、必要な維持補修を適切に実施することで、施設内の利用環境や快適な滞在環境を維持し、来館者満足度の高水準維持につなげています。
◆2024年度に実施した指定管理者の公募・選定業務が完了したことから、人件費は2024年度と比較して4,640千円から3,896千円(△744千円)に減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆開館時の平均来館者数を増加させるため、真夏や真冬などの閑散期における旬の地場産食材を使った商品の開発に引き続き取り組む必要があります。
◆小野路地域の豊かな自然や歴史等の魅力を積極的に発信する必要があります。
◆開館から12年経過し、耐用年数を迎える設備が出てくるため、長期にわたり施設を活用できるよう計画的に修繕を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地場産食材を使った商品の開発を行い、その商品について指定管理者のSNSアカウントにて情報発信を行います。	◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。 ◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭などの各設備を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
事業類型				a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	「市民と農をつなぐ」魅力ある町田の農業を実現します。また、「住む人も 訪れる人も居心地のよい まちだの里山」を実現します。	他り自治体等の取り組み等	◆東京都の区市町村の中で唯一、自治体で農業研修事業を実施しています。 ◆東京都の区市町村の中で唯一、里山環境の活用に向けた取り組みを行っています。
所管事務	◆農畜産業の振興・地産地消の推進に関すること ◆農へのふれあいに関すること ◆農の担い手支援に関すること ◆農地の保全と活用に関すること ◆里山環境の保全と活用に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市有農地貸借制度により就農した新規就農者が安定的な農業経営ができるよう支援を行っていく必要があります。◆鶴川地区の農産物直売所を中心に子ども向けのイベントなどを実施した結果、「まち☆ベジ」購入者の割合が増え、PRの効果が見られました。今後は全市的に取り組みを展開していく必要があります。◆民間活力を導入した拠点施設整備において、事業者が参画を検討するためには、活用可能な木材資源の樹種や量の情報を事業者が入手できるようにする必要があります。◆新規就農者も含め、より多くの農業者の意向を町田市農地利用地域計画に反映させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆市有農地貸借制度により就農した新規就農者に対し、認定就農者の認定に向けた支援を行います。◆鶴川地区以外の農産物直売所で、2025年3月に発行した「まち☆ベジBOOK」を活用しながら、「まち☆ベジ」をPRします。◆農業者などの意見を踏まえ町田市農地利用地域計画の更新を進めます。		◆市有農地貸借制度により就農した新規就農者に対し、認定就農者の認定に向けた支援を行います。◆子育て世帯が「まち☆ベジ」を購入しやすい環境をつくります。◆小山田エリアにおける里山環境再生・活用拠点施設の基本計画を策定し、民間活力を導入した施設整備に取り組みます。	
取組状況	個別取組	○ 研修修了生向け市有農地貸借制度により2名が新規就農し、内1名が認定新規就農者となりました。 ○ 南地区、鶴川地区の農産物直売所で子ども向けイベントを実施した結果、「まち☆ベジ」購入割合が目標を上回る77%となりました。 ○ 小山田エリアの民間活力を導入した拠点施設整備に向けて、木材資源の樹種や量の調査を実施し、事業者と意見交換を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新規就農した人数	人	目標	2	3	5	7	7	農業研修修了者のうち新規就農した人数(累計)
		実績	2	3	6		(2026年度)	
子育て世帯のうち「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合	%	目標	35	60	75	80	80	任意で抽出した市内小中学校に子どもが通う子育て世帯のうち、「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合
		実績	55	69	77		(2026年度)	
里山への来訪者数	人	目標	29,000	30,000	31,000	32,000	68,000	拠点施設の来館者数と団体が実施した事業参加者数の合計
		実績	33,804	35,486	34,540		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆研修修了生向け市有農地貸借制度により、2025年7月から2名が新規就農しました。また、農地あっせん事業により民有農地を借りて1名が新規就農しました。◆子ども関連施設と連携し、南地区、鶴川地区の農産物直売所で子ども向けのイベントなどを実施した結果、「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合を増やすことができました。◆竹林整備活動体験、農作業体験、散策ツアー、マルシェ、コンサートなど、里山の魅力を体験できる機会を求めて、多くの方が里山を訪れましたが、猛暑などの影響で来訪者数は減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	140,893	131,580	124,838	△ 6,742	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,375	3,650	4,027	377		保険料	0	0	0	0
	物件費	66,953	65,989	64,903	△ 1,086		国庫支出金	40,411	0	0	0
	うち委託料	63,926	63,940	62,652	△ 1,288		都支出金	41,868	9,063	12,683	3,620
	維持補修費	21,142	1,827	2,048	221		分担金と負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,895	2,068	1,981	△ 87
	補助費等	93,891	29,900	32,203	2,303		その他	1,049	869	1,064	195
	減価償却費	366	366	366	0		行政収入 小計(a)	85,223	12,000	15,728	3,728
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 282,854	△ 231,307	△ 221,914	9,393
	賞与・退職手当引当金繰入額	44,832	13,645	13,284	△ 361		金融収支差額 (d)	△ 24	△ 22	△ 20	2
	行政費用 小計 (b)	368,077	243,307	237,642	△ 5,665		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 282,878	△ 231,329	△ 221,934	9,395
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	7,939	0	△ 7,939
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	7,939	0	△ 7,939		当期収支差額 (e)+(h)	△ 282,878	△ 223,390	△ 221,934	1,456

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈・樹木伐採等委託料 30,252千円 ふるさと農具館指定管理料 8,592千円 農業研修農場管理運営業務委託料 5,130千円 七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,922千円 など	都市農業振興施設整備事業補助金 7,302千円 景観作物栽培負担金 6,395千円 農業振興事業補助金 4,924千円 農業祭負担金 3,455千円 など
主な増減理由	施設等管理委託料(管理事業・樹木伐採)が伐採本数の増加等により8,056千円増加。測量委託料が忠生661号線路線測量及び樹木調査業務等の終了により5,719千円減少。	都市農業振興施設整備事業補助金が申請件数及び総額の増加により7,302千円増加。農業振興事業補助金が申請件数及び総額の減少により4,119千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	ふるさと農具館照明器具修繕 1,291千円 パイオトイレ回転部品交換修繕 598千円 ふるさと農具館丸太梁・ドーマー(屋根窓)修繕 116千円 パイオトイレ照明及び掲示板交換修繕 43千円	都市農業振興施設整備事業費補助金 6,259千円 生態系保全取組推進事業費補助金 2,165千円 新規就農者育成総合対策経営開始事業費補助金 1,500千円 農作物獣害防止対策事業費補助金 1,170千円 など
主な増減理由	施設修繕料(パイオトイレ)が劣化部品の交換により543千円増加。施設修繕料(市民農園)が修繕がなかったことにより160千円減少。施設修繕料(ふるさと農具館)が修繕箇所の減少により106千円減少。	都市農業振興施設整備事業費補助金が事業費の増加により6,259千円増加。地域計画策定支援事業費補助金が事業費の減少により2,286千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		14,900	13,790	△ 1,110
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,255	881	△ 374
						賞与引当金	13,645	12,909	△ 736
固定資産	有形固定資産	1,358,868	1,365,822	6,954	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	土地	1,355,552	1,362,710	7,158					
	建物(取得価額)	209,799	209,799	0		負債の部合計	146,733	137,793	△ 8,940
	建物減価償却累計額	△ 206,483	△ 206,687	△ 204					
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	地方債	8,885	8,005	△ 880
	工作物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	122,948	115,998	△ 6,950
	無形固定資産	107	71	△ 36		その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		純資産の部合計	1,220,035	1,235,766	15,731
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計				
	その他の固定資産	7,793	7,666	△ 127					
	資産の部合計	1,366,768	1,373,559	6,791					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,128,561千円 七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	ふるさと農具館 164,652千円 七国山ファーマーズセンター 30,985千円 金森市民農園休憩室 7,999千円 など	東京都農林水産振興財団出資 5,105千円 東京都農業信用基金協会出資 2,180千円 竹粉碎機(重要物品) 381千円
主な増減理由	北部丘陵整備事業用地の一部所管替へにより7,158千円の増加。	研修農場倉庫の減価償却により204千円の減少。	竹粉碎機の減価償却により127千円の減少。

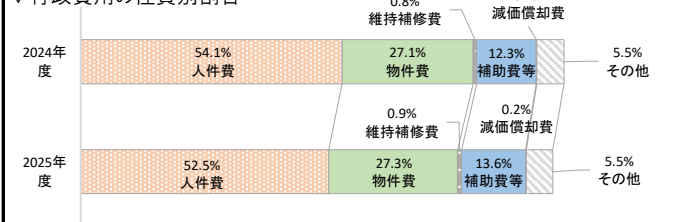
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,729	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	244,982	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,255
行政サービス活動収支差額(a)	△ 229,253	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,255
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 230,508
				一般財源充当調整額	230,508

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



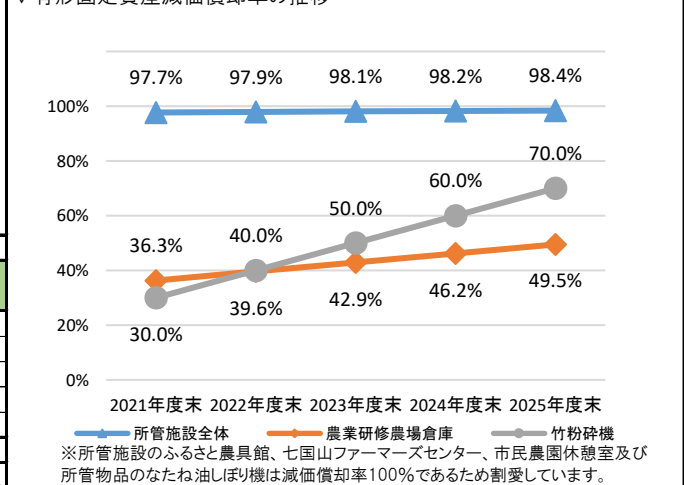
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
農業振興事務	6.5					6.5	7.3
ふれあい農業振興事務	1.7					1.7	2.0
都市農業対策事務	0.6					0.6	0.7
畜産振興事務	0.1					0.1	0.1
里山環境保全活用促進事務	4.1					4.1	3.9
2025年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	14.0
2024年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆農業研修修了生向け市有農地貸借制度や農地あっせん事業により3名が新規就農しました。◆認定農業者及び認定新規就農者の認定に向けた支援した結果、合計12経営体(14名)が新たに認定を受けました。これにより、市内の認定農業者、認定新規就農者は2025年度末時点で71経営体(82名)になりました(対2024年度比3経営体減、2名増)。◆子ども関連施設と連携して主に子育て世帯に向けて「まち☆ベジ」をPRした結果、「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合を77%(対2024年度比8ポイント増)に増やすことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆東京都の補助事業を活用して、生産量拡大に必要な経営効率化や生産性向上に資する生産施設の整備、機械機器の導入を支援しました。2025年度は、年間を通じて安定的に生産するためのビニールハウス等の施設整備を支援(1件7,302千円。対2024年度比で1件増、7,302千円増)したほか、トラクターや保冷库などの機器の導入を支援しました(6件4,924千円。対2024年度比で8件減、4,119千円減)。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市内産農産物の認知拡大には一定の成果が見られました。さらなる取り組みにより消費量の増加を図っていく必要があります。
◆施設整備事業や振興事業補助制度は認定農業者の経営力の向上に効果がありました。また、農業研修事業や研修修了生向け市有農地貸借制度は、新規就農者の輩出に効果がありました。市内産農産物の生産量増加のために、引き続き、認定農業者、認定新規就農者への支援及び新たな担い手の確保を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆農作物の市内流通を促進するため、農作物直売所や収穫体験などの農業情報を掲載した情報誌「まち☆ベジBOOK」を作成します。◆認定農業者及び新規就農者の経営力の向上を図るため、収益性の高い農業経営を行う上で必要な施設整備等に対して支援を行います。	◆町田産農産物の地産地消を推進するため、様々な情報媒体やイベント等を通じて認知度向上や流通促進に取り組みます。◆認定農業者及び新規就農者の経営力の向上を図るため、収益性の高い農業経営を行う上で必要な施設整備等に対して支援を行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
特定事業名	ふるさと農具館事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	昔から使われてきた農機具などに関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介することで、市民に対し農業に関する知識の普及を図ります。							
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称		町田市ふるさと農具館	
	自主事業売り上げ(円)	1,620,120	1,476,622	1,050,053	建設年月日		1992年3月30日	
							2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率		100.0%	100.0%
							2025年度	100.0%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆集客力を強化するため、農業体験などの市民参加型イベントにあわせて、実際に農機具に触れる体験などを実施し、農具館の魅力を伝える機会を増やす必要があります。
- ◆ふるさと農具館の建物は築33年となり、老朽化が進んでいる状況下においても、快適に施設を利用できるよう、新たなサービスを検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆団体見学时に農具館紹介映像の活用と共に、実際に農機具に触れる体験などを実施します。				◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画~Ver.2~」に基づき、農ある風景の演出につながる取り組みを進めます。			
◆利用者が快適に利用できる環境を整備するため、照明のLED化や自動販売機の導入を進めます。							
◆より多くの方にPRするためメディアを活用した市内外への発信を進めます。							
取組状況	○	個別取組	○ 団体見学やイベントの際に、農具館の紹介映像を上映するとともに、実際に農機具に触れる体験プログラムを実施しました。				
			○ 利用者が快適に利用できる環境を整備するため、照明器具のLED化を行うとともに、施設入口付近の屋外に自動販売機を導入しました。				
			○ より多くの方に施設やイベントのPRをするため、広報まちだや町田市ホームページなどで積極的に情報発信を行いました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	16,604	18,264	20,090	22,099	22,099	施設を訪れた人数
		実績	16,618	15,608	16,264		(2026年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)を見学した方の人数
		実績	3,215	3,009	3,736		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆小学校の社会科見学の際に、農機具の展示・実演に加え、実際に農機具に触れる体験プログラムを実施しました。◆「七国山のそばの実の収穫体験」や「家庭でできるそば打ち教室」のイベントでも昔ながらの農機具を活用し、実体験を通じて農具館の魅力を伝える機会を創出しました。◆展示物の説明を子どもでも読める表記に変更したほか、照明をLED化し館内を明るくするなど、利用者の利便性向上を図りました。◆以上の取組を行った結果、施設利用者は2024年度比656人増の16,264人となりましたが、目標値には届きませんでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
行政費用	人件費	1,831	1,421	1,992	571	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	8,279	8,495	8,979	484		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	8,279	8,495	8,713	218		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	59	1,513	1,407	△ 106		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 11,087	△ 11,576	△ 13,248	△ 1,672
	賞与・退職手当引当金繰入額	918	147	870	723		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	11,087	11,576	13,248	1,672		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 11,087	△ 11,576	△ 13,248	△ 1,672
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	312	0	△ 312
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	312	0	△ 312		当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,087	△ 11,264	△ 13,248	△ 1,984

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館指定管理料 8,592千円 ふるさと農具館なたね油しぼり機修繕 266千円 ふるさと農具館定期点検業務委託料 121千円	ふるさと農具館照明器具修繕 1,291千円 ふるさと農具館丸太梁・ドーマー(屋根窓)修繕 116千円
主な増減理由	備品修繕料がなたね油しぼり機の修繕により266千円増加。指定管理料が人件費などの高騰により207千円増加。機器等保守点検委託料が人件費の高騰により11千円増加。	施設修繕料が照明器具の更新及び丸太梁・屋根窓の修繕により106千円減少。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
施設利用者1人当たりコスト	人	2025	16,264	815	73	人件費や物件費などの増加に伴う総コストの増加により、単位当たりのコストが73円増加しました。
		2024	15,608	742	75	
		2023	16,618	667	112	
開館1日当たりコスト	日	2025	307	43,153	4,948	人件費や物件費などの増加に伴う総コストの増加により、単位当たりのコストが4,948円増加しました。
		2024	303	38,205	2,208	
		2023	308	35,997	6,242	

④貸借対照表

(単位:千円)

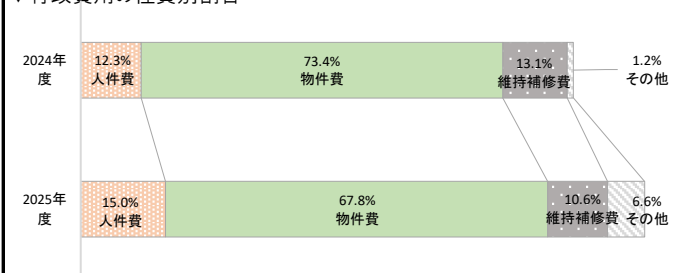
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			147	205	58	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			147	205	58	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			164,652	164,652	0	固定負債			1,366	1,909	543
		建物減価償却累計額			△ 164,652	△ 164,652	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			1,366	1,909	543
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,513	2,114	601
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 1,513	△ 2,114	△ 601
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産				0	0	0	純資産の部合計			△ 1,513	△ 2,114	△ 601	
							負債及び純資産の部合計			0	0	0	
資産の部合計				0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円		特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



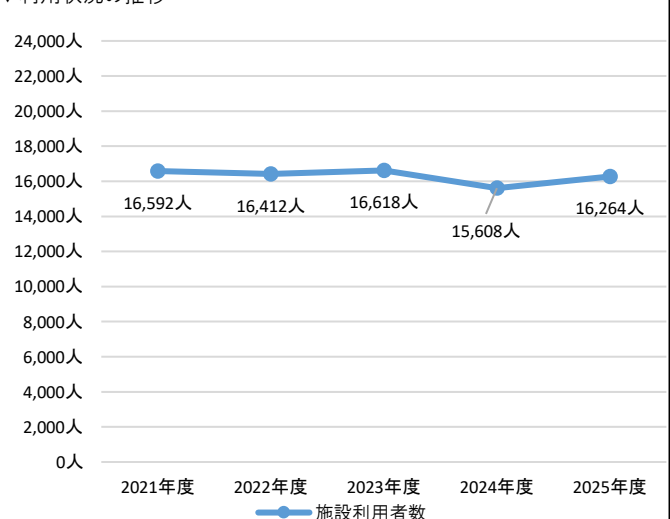
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025	2024
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2024年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆ふるさと農具館の建物は築34年で、有形固定資産減価償却率は100%になっています。
- ◆小学校の社会科見学の際に、農機具の展示・実演に加え、実際に農機具に触れる体験プログラムを実施した結果、ふれあい館(展示館)の入館者数は3,736人(うち小学校の社会科見学は12校・1,005人)となり、2020年以降で最高の入館者数となりました。
- ◆昔ながらの農機具を使用した「七国山のそばの実の収穫体験」や「家庭でできるそば打ち教室」のイベントの実施は参加者からも好評を得ており、集客力の向上に有効です。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆維持補修費が2024年度から106千円減少しました。ふるさと農具館の建物は築34年となり、施設の老朽化が顕著なため、今後も維持補修費がかかる見込みです。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆さらなる集客力の強化を図るため、農業体験イベントを充実していくほか、実際に農機具に触れる体験を通じ、農具館の魅力を広く発信する必要があります。
- ◆ふるさと農具館の建物は築34年が経過し、施設の老朽化が進んでいますが、今後も利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、計画的な修繕や設備更新などの対応を講じる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆農業体験イベントや農機具を活用した体験プログラムを充実させるとともに、InstagramなどのSNSを利用した情報発信をすることで集客力の強化を図ります。 ◆利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、照明のLED化や空調設備の更新を進めます。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき、農ある風景の演出につながる取り組みを進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業			事業類型	2.施設運営型

1.事業概要

事業目的	周辺の市民農園利用者への農機具などの貸し出し、休憩施設としての場の提供を通して、市民と農のふれあいや地域交流の活性化を促します。							
基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例							
			2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター	
	講習室利用回数		41	45	36	建設年月日	1993年9月27日	
							2023年度	2024年度
						有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化やアクセスの悪さにより、新たなイベントを実施しても期待どおりに来館者数が増えないことに加え、近隣にあるJA町田市の市民農園閉園に伴う入館者数の大幅な減少が見込まれるため、早急に施設のあり方を検討する必要があります。
- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある市民の農とのふれあいの機会を新たに創出する取り組みを継続していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆施設のあり方に関する具体的な検討を進めます。 ◆施設利用者数増加に向けて、定期的に農に関するイベントを開催します。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園の指定管理者などと連携したイベントを実施します。			◆施設のあり方の検討結果に基づく取り組みを進めます。		
取組状況	個別取組	○	○ 市民と農のふれあい機会を増やすために、「野菜苗植え付け講習会」と「畑の土づくり講習会」を実施しました。 ○ 町田薬師池公園四季彩の杜西園指定管理者などと連携した回遊イベントを実施しました。 ○ 町田市立藤の台小学校6年生 来い恋町田プロジェクト「楽しくつくる芸術の秋」を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	6,186	6,805	7,486	8,234	8,234	施設を訪れた人数
		実績	6,205	6,698	5,964		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2024年度に引き続き町田薬師池公園四季彩の杜西園指定管理者などと連携し、「秋遊び」を中心とした回遊イベントを実施しましたが、猛暑の影響で夏季の散策者が減少したことなどにより、全体の入館者数は2024年度より734人減少し5,964人となったため、目標値を達成できませんでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	479	701	2,279	1,578	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,284	5,088	5,021	△ 67		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,284	5,088	5,021	△ 67		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	71	31	0	△ 31		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,881	△ 6,155	△ 9,183	△ 3,028
	賞与・退職手当引当金繰入額	47	335	1,883	1,548		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,881	6,155	9,183	3,028		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,881	△ 6,155	△ 9,183	△ 3,028
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,881	△ 6,155	△ 9,183	△ 3,028

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,922千円 七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託料 99千円	特になし
主な増減理由	指定管理料が修繕を実施しなかったことにより78千円減少。機器等保守点検委託料が人件費の高騰により11千円増加。	
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
入館者1人当たりコスト	人	2025	5,964	1,540	621	人件費など増加に伴う総コストの増加により、単位当たりコストが621円増加しました。
		2024	6,698	919	△ 29	
		2023	6,205	948	30	
開館1日当たりコスト	日	2025	298	30,815	10,021	人件費など増加に伴う総コストの増加により、単位当たりコストが10,021円増加しました。
		2024	296	20,794	1,191	
		2023	300	19,603	18	

④貸借対照表

(単位:千円)

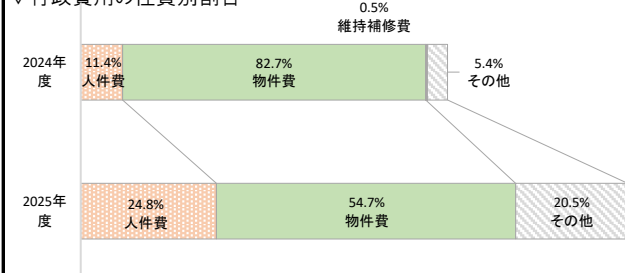
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	73	235	162	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	234,149	234,149	0	賞与引当金	73	235	162
		土地	234,149	234,149	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	30,985	30,985	0	固定負債	674	2,185	1,511
		建物減価償却累計額	△ 30,985	△ 30,985	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	674	2,185	1,511
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	747	2,420	1,673
		有形固定資産	0	0	0	純資産	233,402	231,729	△ 1,673
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	233,402	231,729	△ 1,673
資産の部合計		234,149	234,149	0	負債及び純資産の部合計	234,149	234,149	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	七国山ファーマーズセンター 30,985千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

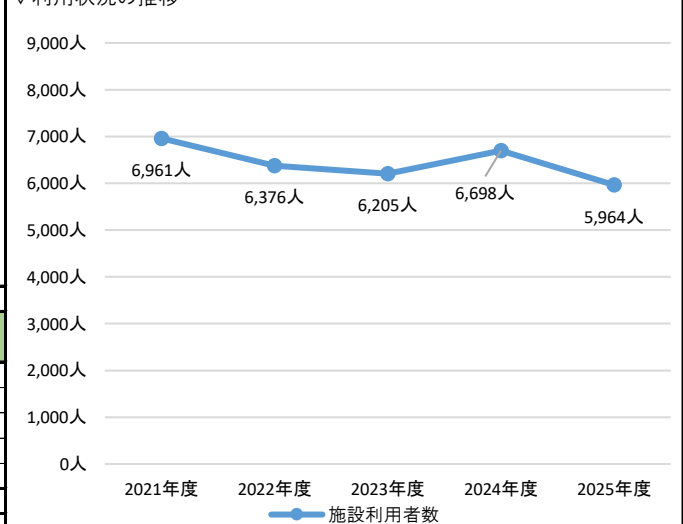
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	指定管理契約・評価事務	0.2				0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2024年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆施設の老朽化や立地上入館するための動線が不十分のため、入館者を大幅に増加させることが難しい状況にあります。
- ◆「春フェア」や「秋遊び」を中心とした回遊型イベントを展開しましたが、猛暑の影響によるコスモスの不作で「コスモス無料摘み取り体験」を中止したことなどにより、入館者を増加させることができませんでした。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆指定管理料が修繕を実施しなかったことにより78千円減少しました。
- ◆定期点検業務委託料が人件費の高騰により11千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化や立地上入館するための動線が不十分ことから施設利用者数が減少傾向にあります。こうした中で、近隣で町田市農業協同組合が運営する市民農園が2025年度末に閉園することが決定し、施設利用者数のさらなる減少が見込まれます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理期間が終了する2026年度末をもって、施設を廃止します。 ◆散策者の休憩場所としての機能は、ふるさと農具館に統合します。	

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
特定事業名	市民農園事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。						
基本情報	根拠法令等 町田市市民農園条例						
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	金森市民農園休憩室	
	利用料金収入 (単位:千円)	1,895	2,068	1,981	建設年月日	1995年3月29日	
	受益者負担比率	23.9%	21.6%	37.1%		2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	100%	100%
						100%	100%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆農業体験への高いニーズに応えるため、引き続き農地所有者に農業体験農園や収穫体験農園などの開設を促すほか、広報まちだや町田市ホームページなどにより既存の農園などのPRを積極的に行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆収穫体験のニーズが高いため、引き続き農業体験農園や収穫体験農園などの開設を農地所有者などに促していきます。		◆農業体験などへのニーズに応じていくため、新たな農にふれあう機会を創出していきます。	
取組状況	○	○ 町田市ホームページで農地所有者向けに市民農園や農業体験農園の開設手続きの案内を行いました。	
		○ 農業情報誌「まち☆ベジBOOK」や町田市ホームページで民営の農業体験農園や収穫体験農園を紹介しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率
		実績	99.5	99.5	99.5		(2026年度)	
市民農園・農業体験農園など箇所数	箇所	目標	36	37	38	38	38	市営市民農園、農家開設型市民農園、農業体験農園、収穫体験農園の合計
		実績	36	37	35		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆農家開設型市民農園が1箇所と、町田市農業協同組合が運営する七国山ファーマーズ農園が閉園したことで、併せて市民農園は、2箇所減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,016	5,429	2,826	△ 2,603	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,155	1,716	1,872	156		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,974	1,514	1,615	101		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	177	160	0	△ 160		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,895	2,068	1,981	△ 87
	補助費等	0	0	351	351		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,895	2,068	1,981	△ 87
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,049	△ 7,524	△ 3,360	4,164
	賞与・退職手当引当金繰入額	596	2,287	292	△ 1,995		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	7,944	9,592	5,341	△ 4,251		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,049	△ 7,524	△ 3,360	4,164
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	2,340	2,340
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,340	2,340		当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,049	△ 7,524	△ 1,020	6,504

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託料 1,615千円 消耗品費 177千円 光熱水費 80千円	損失補償金 351千円
主な増減理由	施設等管理委託料が人件費の高騰により101千円増加。	損失補償金が三輪緑山市民農園の2026年4月の閉園決定に伴い、利用者へ種苗代等の補償を行ったことにより351千円増加。

勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	市民農園使用料 1,981千円	特になし
主な増減理由	市民農園使用料が三輪緑山市民農園の2026年4月の閉園決定に伴い、2026年3月分の使用料の還付を行ったことにより87千円減額。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用区画1区画当たりコスト	区画	2025	94	56,819	△ 45,224	人件費など減少に伴う総コストの減少により、単位当たりコストが45,224円減少。
		2024	94	102,043	17,532	
		2023	94	84,511	19,394	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

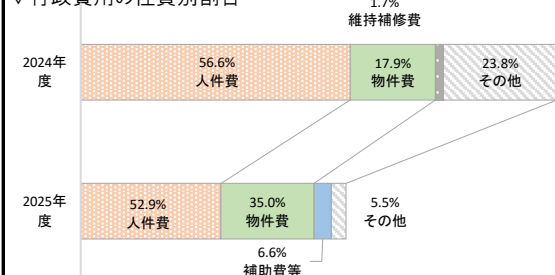
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			562	292	△ 270	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			562	292	△ 270	
		土地			0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		7,999	7,999	0	固定負債			5,220	2,709	△ 2,511	
		建物減価償却累計額		△ 7,999	△ 7,999	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			5,220	2,709	△ 2,511	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	無形固定資産			0	0	負債の部合計			5,782	3,001	△ 2,781		
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	純資産			△ 5,782	△ 3,001	2,781	
		土地			0	0							
		工作物(取得価額)			0	0							
工作物減価償却累計額				0	0								
無形固定資産			0	0									
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 5,782	△ 3,001	2,781		
資産の部合計					0	0	負債及び純資産の部合計			0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



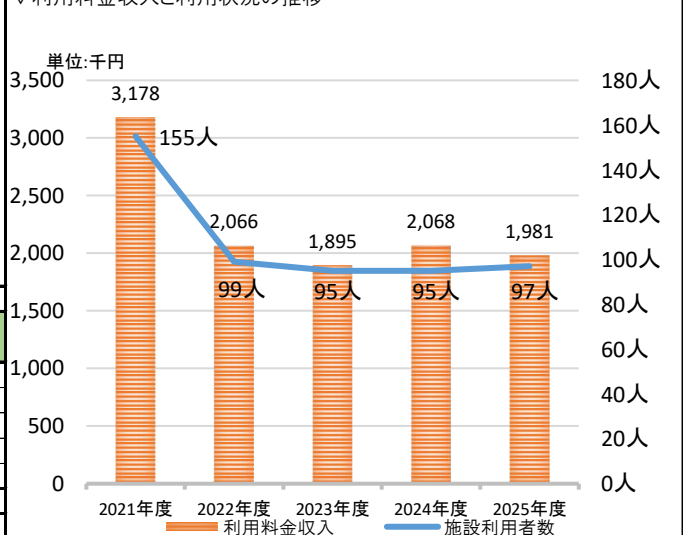
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	市民農園管理事務	0.3					0.3	0.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2024年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市営市民農園では、空きが生じた際に速やかにキャンセル待ちの方が利用を開始できるようにしたことにより、利用率は、ほぼ100%を維持しています。
- ◆農家開設型市民農園が1箇所閉園となりました。また町田市農業協同組合が開設する七国山ファーマーズ農園が2025年度末に閉園した結果、農園数の合計は2箇所減の35箇所となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆農地所有者との使用貸借契約により開設している市営市民農園について、農地所有者の急遽の都合により土地を返還する必要が生じたため、使用料収入の減少と閉園に伴う損失補償金が発生しました。今後も農地所有者の都合により土地を返還する必要が生じた場合、収入減と費用増が発生する可能性があります。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆都市農地賃借円滑化法の施行(2018年9月)による制度改正に伴い、農地所有者や民間事業者が市民農園を開設することが可能となりました。現在市内でも、この制度による市民農園が複数開設されています。
- ◆農業体験等へのニーズに応えるため、引き続き、農地所有者に農業体験農園や収穫体験農園などの開設を促すほか、広報まちだや町田市ホームページなどにより既存の農園などのPRを積極的に行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市営市民農園については、農地の使用貸借契約が満了する2026年度末に合わせて閉園します。 ◆収穫体験のニーズが高いため、引き続き、農業体験農園や収穫体験農園などの開設を農地所有者などに促していきます。	◆農業体験などへのニーズに応えていくため、新たな農にふれあう機会を創出していきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
特定事業名	里山環境保全活用促進事業		事業類型	4:その他型	

1.事業概要

事業目的	市内外の団体や企業など幅広い主体との連携・協働による里山の場(空間)と農産物や木材等の里山の資源の活用を推進し、里山における経済、社会、環境の新たな循環の構築を目指します。				
基本情報	根拠法令等 まちだ未来づくりビジョン2040、町田市5ヵ年計画22-26、町田市里山環境活用保全計画				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	農業振興課北部丘陵所管面積(㎡)	1,023,905	1,023,351	1,023,146	
	上記のうち農地の面積(㎡)	385,772	385,218	379,109	
	上記のうち山林の面積(㎡)	555,061	555,061	560,819	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆十分に活用が図られていない市有山林等について、活用面積の拡大につなげるため、既存の団体等へ再生と活用に係る働きかけを継続する必要があります。さらに、今まで活用実績のない事業者や団体の参画を推進するためには、土地の現況データと土地利用上の留意点等について現地調査を実施する必要があります。◆民間活力の導入を見据えた拠点施設整備において、事業者が参画を検討するためには、活用可能な木材資源の樹種や量の情報を事業者が入手できるようにする必要があります。◆引き続き、倒木等による人的・物的な被害を防止するため、ナラ枯れした樹木や大径木など危険性の高い樹木を伐採する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆里山環境の再生や、里山資源の活用促進を目的として、拠点施設整備の候補地の沿道周辺にある市有山林を対象に、木材資源の樹種や量の調査のほか、地域と連携したイベントなどを実施します。◆倒木等による人的・物的な被害を防止するため、ナラ枯れした樹木等の計画的な伐採を実施します。		◆事業用地の地形、植生、周辺環境などの現地調査を行い、団体等へ活用を働きかけます。◆小山田エリアにおける里山環境再生・活用拠点施設の基本計画を策定し、民間活力の導入を見据えた施設整備に取り組みます。	
取組状況	○	個別取組	○ 民間活力の導入を見据えた小山田エリアの拠点施設整備に向けて、木材の資源量等の調査を実施し、事業者と意見交換を行いました。
			○ 学校法人玉川学園と事業連携協定を締結し、木や里山資源の活用に関するフォーラムを開催しました。
			○ 都道155号線沿いの市有山林で計画的な樹木伐採を実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
里山への来訪者数	人	目標	29,000	30,000	31,000	32,000	68,000	拠点施設の来館者数と団体が実施した事業参加者数の合計
		実績	33,804	35,486	34,540		(2031年度)	
新たな山林再生に着手した面積	㎡	目標	32,000	48,000	64,000	80,000	160,000	未利用市有山林のうち山林再生に着手した面積(累計)
		実績	42,813	56,415	64,294		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆竹林整備活動体験、農作業体験、散策ツアー、マルシェ、コンサートなど、里山の魅力を体験できる機会を求めて、多くの方が里山を訪れましたが、猛暑などの影響で来訪者数は減少しました。◆小山田エリアの農業者等と協議を行った結果、新たに約7,800㎡の山林再生に着手することができました。◆民間活力の導入を見据えた拠点施設整備に向けて、事業者と意見交換を行った結果、里山活用の具体的なイメージや地域との協力体制の明確化、里山に関わる関係者の把握が必要なが分かりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	37,311	35,144	37,933	2,789	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	41,521	38,197	39,650	1,453		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	40,073	36,681	38,202	1,521		都支出金	18,611	2,265	2,165	△ 100
	維持補修費	20,835	99	641	542		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	5,208	4,839	4,749	△ 90		その他	36	0	174	174
	減価償却費	127	127	127	0		行政収入 小計(a)	18,647	2,265	2,339	74
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 102,020	△ 79,874	△ 89,550	△ 9,676
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,665	3,733	8,789	5,056		金融収支差額(d)	△ 24	△ 22	△ 20	2
	行政費用 小計(b)	120,667	82,139	91,889	9,750		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 102,044	△ 79,896	△ 89,570	△ 9,674
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 102,044	△ 79,896	△ 89,570	△ 9,674

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託料 29,277千円 北部里山樹木伐採等業務委託 2,881千円 バイオトイレ管理清掃業務委託 1,452千円 など	里山環境再生・保全事業補助金 2,730千円 里山環境保全・活用事業補助金 1,600千円 「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会負担金 200千円 など
主な増減理由	施設等管理委託料が伐採本数の増加等により8,055千円増加。測量委託料が忠生661号線路線測量及び樹木調査業務等の終了により5,719千円減少。	里山環境保全・活用事業補助金が事業費の減少により200千円減少。講師謝礼が里山フォーラムの実施により110千円増加。
勘定科目	都支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生態系保全取組推進事業費補助金 2,165千円	木工品売払代 174千円
主な増減理由	生態系保全取組推進事業費補助金が対象事業費の減少により100千円減少。	木工品売払代がネームカードホルダーを試験販売したことにより174千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
農業振興課北部丘陵市所有地面積1㎡当たりコスト	㎡	2025	1,023,146	90	10	緑農事業用地草刈等委託料や樹木伐採委託料等の物件費のほか、人件費など行政費用の増加により、単位当たりコストが10円増加しました。
		2024	1,023,351	80	△ 38	
		2023	1,023,905	118	27	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

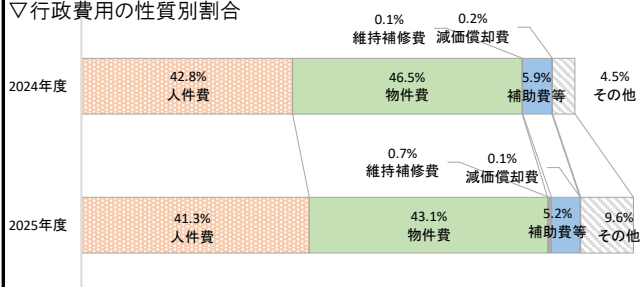
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			4,894	4,794	△ 100
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		1,255	881	△ 374
固定資産	有形固定資産		1,121,403	1,128,560	7,157	賞与引当金			3,639	3,913	274
	土地		1,121,403	1,128,560	7,157		その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			42,672	44,371	1,699
	建物減価償却累計額		0	0	0		地方債		8,885	8,005	△ 880
	工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金		33,787	36,366	2,579
	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計		47,566	49,165	1,599
	インフラ資産		0	0	0	純資産			1,074,345	1,079,776	5,431
	土地		0	0	0						
	工作物(取得価額)		0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計			1,074,345	1,079,776	5,431
	無形固定資産		0	0	0						
	その他の固定資産		508	381	△ 127						
資産の部合計			1,121,911	1,128,941	7,030	負債及び純資産の部合計			1,121,911	1,128,941	7,030

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,128,560千円	竹粉碎機(重要物品) 381千円	特になし
主な増減理由	北部丘陵整備事業用地の一部所管替えにより7,157千円の増加。	竹粉碎機の減価償却により127千円の減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



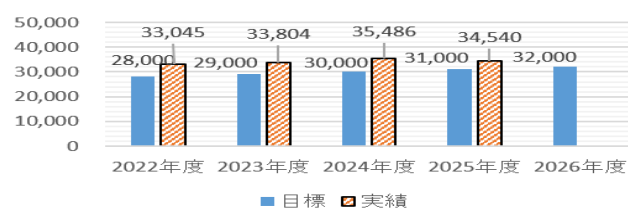
▽事業に関わる人員

(単位:人)

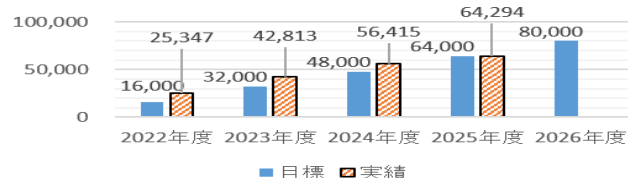
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
						合計	合計
里山環境管理事業	1.6					1.6	1.5
里山環境整備事業	2.5					2.5	2.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	3.8
2024年度 特定事業 合計	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	

6.個別分析

里山への来訪者数(人)



新たな山林再生に着手した面積 (㎡・累計)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆活動団体による竹林整備や野菜収穫などの多彩な体験機会が増え、里山の魅力が広く発信されたことで、猛暑の影響を受けても来訪者数の変化は微減でおさまりました。特に2025年度から開始した「多摩の森」自然体験ツアーでは、東京都区部から75名の参加者を迎えるなど、広域的な交流と里山ファンの獲得に繋がりました。◆小山田エリアの農業者と協議を重ね、新たに約7,800㎡の山林再生に着手することができました。これにより、里山環境の持続可能な保全に向けた活動を一段と加速させました。◆学校法人玉川学園との事業連携協定の締結により、専門的知見を活用した里山資源の循環や持続的な保全手法を検討するための体制を構築しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2025年度に実施した木材資源調査をもとに事業者と意見交換を行った結果、事業参画の検討に必要な「里山に関わる関係者の把握」という具体的なニーズを特定できました。
◆緑農事業用地草刈等委託料など草刈及び伐採に要した経費は、伐採本数の増加等により、対2024年度比で36%増加の30,252千円となりました。
◆樹木伐採やパイオトイレ清掃など里山環境の維持管理に要した費用は35,805千円で物件費の90%を占めています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市有山林の維持管理が進んだことにより、安全に立ち入りできる場所が増えましたが、さらなる活用推進に向けた民間事業者の資金やノウハウが不足しています。
◆民間活力の導入を見据えた活動拠点施設の整備に向けて、事業者が参画を検討する際、里山活用の具体的なイメージや地域との協力体制が不明確であることが障壁となっています。
◆ナラ枯れした樹木や大径木による倒木リスクが継続しており、人的・物的な被害を防止するための安全対策が急務です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆産学官連携による里山環境の再生・活用に向けて、民間事業者の資金やノウハウと大学などの学術的な知見の活用をテーマとする共同調査研究を行います。◆小山田エリアの活動拠点施設の整備に向けて、地域や民間事業者と連携して実証実験イベントを実施します。◆倒木等による人的・物的な被害を防止するため、ナラ枯れした樹木等の計画的な伐採を実施します。	◆事業用地の地形、植生、周辺環境などの現地調査を行い、団体等へ活用を働きかけます。◆小山田エリアの活動拠点施設の基本計画を策定し、民間活力の導入を見据えた施設整備に取り組みます。◆民間事業者による樹木など里山資源の活用促進のため、里山の伐採木を木工品作製等に活用します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、意欲的な農業者が安心して生産できる環境づくりを支援します。 また農地の保全を図るため、農地等の利用の最適化を推進します。	他自治体の取り組み等	◆島しょ部を除き東京都内の区市町村で3番目に大きい農地面積があります。(八王子市23,414a、立川市22,108a、町田市18,585a【2020年農林業センサスより】)
所管事務	◆農業委員会総会に関すること ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること ◆農地利用状況調査により、遊休農地の解消や農地のあっせん事業への連携を図ること ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること ◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市街化調整区域内にある遊休農地で改善できなかった農地を引き続き改善するよう働きかける必要があります。
◆市街化調整区域の農地について、高齢化等による遊休農地化を防ぐため、意欲ある担い手へ農地を集積・集約する必要があります。
◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き関係部署と連携し、現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、所有者の状況によって貸借制度等に関する周知を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市街化調整区域では、所有者の意向を地図化したものについてさらに調査を進め精度を高めます。◆改善できなかった農地は引き続き改善するよう働きかけます。◆市街化区域では関係部署と連携し適正に肥培管理をされていない生産緑地の現況を調査し、指導及び相談を行います。		◆町田市農地利用地域計画に基づき、担い手への集積・集約化が効果的に実施されるよう、貸借制度等について、農業者へ働きかけます。 ◆農地法関連事務を円滑に行うため、農地台帳の内容を精査し更新を行います。	
取組状況	個別取組	○市街化調整区域の農地利用について農業者等に意向調査を実施し、その結果を農地利用地域計画の目標地図を反映しました。	
	○	○適正に肥培管理できていない生産緑地について、関係部署と連携して現地調査を実施し、管理指導や経営に関する助言を行いました。	
	○	○農地法関連手続きのデジタル化に対応するため農地台帳システムを更新しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
要改善件数に対する改善率 (市街化調整区域)	%	目標	77	91	100	100	-	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	100	83	85			
要改善件数に対する改善率 (市街化区域)	%	目標	93	96	100	100	-	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	95	100	100			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆市街化調整区域内にある遊休農地13件について耕作指導や貸借による利用促進を行い、13件中11件を農地として改善することができました。2件については、所有者の方に連絡しましたが、改善されませんでした。(改善率85%) ◆市街化区域の適正に耕作されていない農地16件について現地調査や管理指導などを行い、16件すべて改善を図ることができました。(改善率100%)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	50,887	50,416	56,322	5,906	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,268	1,361	2,029	668		保険料	0	0	0	0
	物件費	2,649	1,730	395	△ 1,335		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,310	1,341	0	△ 1,341		都支出金	4,575	2,520	2,517	△ 3
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	33	41	44	3
	補助費等	888	888	894	6		その他	207	200	165	△ 35
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	4,815	2,761	2,726	△ 35
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 57,087	△ 54,376	△ 66,906	△ 12,530
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,478	4,103	12,021	7,918		金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)		61,902	57,137	69,632	12,495	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 57,087	△ 54,376	△ 66,906	△ 12,530
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 57,087	△ 54,376	△ 66,906	△ 12,530

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	職員給料 20,308千円 職員手当等 14,553千円 農業委員報酬 12,528千円 職員共済費 8,138千円 など	東京都農業会議負担金 798千円 体験農業実行委員会負担金 60千円 研修負担金 36千円
主な増減理由	職員人件費が人事異動に伴う職員構成の変動などにより6,307千円増加。会計年度任用職員人件費が職員の育児休業の減少により401千円減少。	研修負担金が東京都農業会議会長研究会負担金の増額により6千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	印刷製本費 210千円 消耗品費 71千円 費用弁償 41千円 自動車借上料 29千円など	農業委員会費補助金 2,358千円 国有農地管理事務費委託金 159千円
主な増減理由	計画策定委託料が町田市農地利用地域計画の策定終了により1,341千円減少。自動車借上料が視察時のマイクロバス借上により29千円増加。	国有農地管理事務費委託金が管理対象地の減少により8千円減少。農業委員会費補助金が人事異動に伴う職員構成の変動などにより5千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			3,771	4,194	423	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			3,771	4,194	423	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			33,611	38,976	5,365
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			33,611	38,976	5,365
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			37,382	43,170	5,788
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 37,382	△ 43,170	△ 5,788
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産					0	0	純資産の部合計			△ 37,382	△ 43,170	△ 5,788	
資産の部合計					0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,726	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,842	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 61,116	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 61,116
				一般財源充当調整額	61,116

5.財務構造分析

6.個別分析

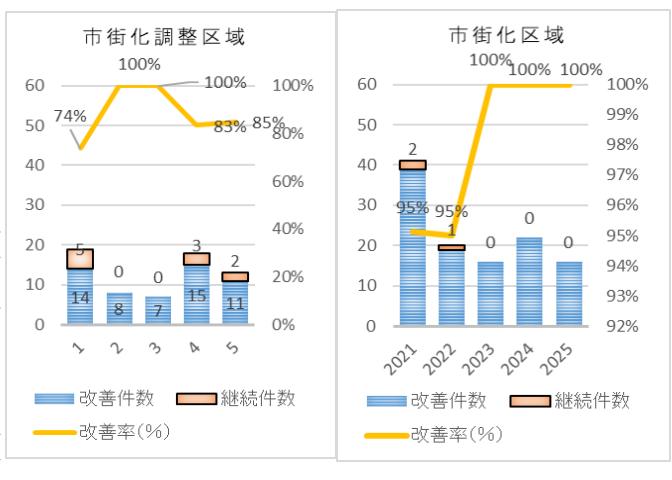
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
予算・管理事務	1.4			0.1		1.5	1.2
農地法事務	2.0			0.9		2.9	3.0
総会事務	0.3			0.1		0.4	0.5
農地あっせん事務	0.5					0.5	0.3
その他関連事務	0.7					0.7	1.0
2025年度 歳出目 合計	4.9	0.0	0.0	1.1	0.0	6.0	6.0
2024年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	1.5	0.0	6.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市街化調整区域内の遊休農地について、所有者に対して耕作指導や農地あっせんに働きかけたことにより、11件1.0haが改善され、遊休農地解消につなげることができました。◆市街化区域の適正に管理されていない農地について、肥培管理指導や貸借制度等に関する助言を行うことで、16件1.6haすべて改善され、農地利用の最適化を推進することができました。◆市街化調整区域の農地利用に関する調査に基づき、農業振興課と協働して農地利用地域計画を更新したことで、農地の集積化・集約化を進めやすくなりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆農地の所有者に直接働きかけることで、市街化調整区域の遊休農地や、市街化区域内の適正に管理されていない農地を効率的に指導することができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市街化調整区域内にある遊休農地で改善できなかった農地を引き続き改善するよう働きかける必要があります。
◆市街化調整区域の農地について、高齢化等による遊休農地化を防ぐため、意欲ある担い手へ農地を集積・集約する必要があります。
◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き関係部署と連携し、現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、所有者の状況によって貸借制度等に関する周知を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市街化調整区域では、農地利用地域計画に基づき、意欲のある担い手への貸借を進めます。◆改善できなかった農地は引き続き改善するよう働きかけます。◆市街化区域では関係部署と連携し適正に肥培管理をされていない生産緑地の現況を調査し、指導及び相談を行います。	◆町田市農地利用地域計画に基づき、担い手への集積・集約化が効果的に実施されるよう、貸借制度等について、農業者へ働きかけます。 ◆農地法関連事務を円滑に行うため、農地台帳の内容を精査し更新を行います。

